

令和5年度

大和市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

大和市監査委員

総 目 次

大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について ---- 5

大和市公営企業会計決算の審査意見について ----- 6 7

- (注)
- 1 比率については、原則的に小数点第3位を四捨五入してある。
 - 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0.00』…当該数値はあるが、単位未満のもの。
『－』…該当なし、又は算出不能。
 - 3 構成比については、四捨五入のため総数と個々の合計が一致しない場合がある。

一 般 会 計

特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

令和6年8月16日

大和市長 古 谷 田 力 様

大和市監査委員 佐 藤 光 徳

大和市監査委員 中 村 一 夫

令和5年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和5年度大和市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並
びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	監査等の種類	7
2	審査の対象	7
3	審査の期間	7
4	審査の主な着眼点	7
5	審査の方法等	7
6	審査の結果	7
7	各会計決算の総括	8
8	一般会計決算の概要	9
	（1）普通会計における財政構造	10
	（2）歳入	15
	（3）歳出	25
9	特別会計決算の概要	32
	（1）国民健康保険事業	33
	（2）介護保険事業	35
	（3）後期高齢者医療事業	37
10	財産に関する調書	39
11	定額資金運用基金の運用状況	40
	むすび	41
	参 考 資 料	44

1 監査等の種類

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定に基づく審査
(大和市監査基準に準拠して実施)

2 審査の対象

令和5年度大和市一般会計歳入歳出決算

令和5年度大和市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度大和市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和5年度大和市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

令和5年度大和市定額資金運用基金運用状況書

3 審査の期間

令和6年7月11日から8月14日

4 審査の主な着眼点

- ・決算その他関係書類が、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数が、正確であるか
- ・予算の執行が、適正かつ効率的に行われているか
- ・基金運用状況を示す書類の計数が正確であるか。また、基金の運用が、適正に行われているか

5 審査の方法等

審査は、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令に規定された様式に基づいて作成されており、記載金額等は関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

定額資金運用基金運用状況書の記載金額等は、関係諸帳簿と符合し、計数的に正確であると認められた。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況等については、おおむね適正であると認めら

れたが、定期監査等及び本審査において意見を付した事項については、一部に留意、検討または改善を要する事項があるので、今後必要な是正措置を図られたい。

審査の内容については、以下項目別に記述するとおりである。

7 各会計決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入	対 予 算 現 額 収入割合	歳 出	執行率	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計	91,624,991,600	89,731,880,671	97.93	87,427,487,804	95.42	2,304,392,867
特 別 会 計	44,656,714,000	43,624,624,012	97.69	43,193,187,563	96.72	431,436,449
国民健康保険 事 業	22,303,644,000	21,527,413,515	96.52	21,408,839,671	95.99	118,573,844
介護保険事業	18,731,312,000	18,629,685,938	99.46	18,445,012,092	98.47	184,673,846
後期高齢者 医 療 事 業	3,621,758,000	3,467,524,559	95.74	3,339,335,800	92.20	128,188,759
合 計	136,281,705,600	133,356,504,683	97.85	130,620,675,367	95.85	2,735,829,316

翌年度繰越財源は、繰越明許費 48,715,000 円で、基金繰入額は 1,344,660,000 円である。

この決算額には、各会計間の繰入・繰出額 5,948,911,360 円が重複計算されており、これを控除すると次のとおりである。

歳 入 総 額 127,407,593,323 円

歳 出 総 額 124,671,764,007 円

歳入歳出差引額 2,735,829,316 円

重複計算控除後の決算額を前年度と比較すると、歳入は 1.05%減少し、歳出は 0.04%増加している。

8 一般会計決算の概要

本年度の一般会計歳入歳出決算額は、歳入 89,731,880,671 円、歳出 87,427,487,804 円で、歳入歳出差引額は2,304,392,867円である。差引額から翌年度繰越財源 46,515,000 円、基金繰入額 1,150,000,000 円を控除した 1,107,877,867 円が翌年度への純繰越額である。

収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	5 年度	4 年度	差 引 増 減
予 算 現 額	91,624,991,600	95,022,519,326	△3,397,527,726
歳 入 決 算 額 (A)	89,731,880,671	91,743,069,335	△2,011,188,664
歳 出 決 算 額 (B)	87,427,487,804	88,016,787,928	△589,300,124
歳入歳出差引額 (A－B) (C)	2,304,392,867	3,726,281,407	△1,421,888,540
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	46,515,000	75,863,600	△29,348,600
実質収支額 (C－D) (E)	2,257,877,867	3,650,417,807	△1,392,539,940
前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	3,650,417,807	4,880,601,464	△1,230,183,657
単 年 度 収 支 額 (E－F)	△1,392,539,940	△1,230,183,657	△162,356,283

歳入決算額 89,731,880,671 円は、前年度に比べ 2,011,188,664 円 (2.19%) 減少し、予算現額に対する割合は 97.93%である。調定額 91,580,821,779 円に対する収入割合は 97.98%で、127,006,391 円を不納欠損処分し、1,721,934,717 円の収入未済額が生じている。この収入未済額は、前年度に比べ 18,247,919 円 (1.05%) 減少し、調定額に対する割合は 1.88%である。収入未済額の主なものは、市税 1,057,212,284 円、諸収入 400,321,621 円、国庫支出金 244,608,977 円である。

歳出決算額 87,427,487,804 円は、前年度に比べ 589,300,124 円 (0.67%) 減少している。執行率は、95.42%、不用額は翌年度繰越額 952,473,000 円を控除した 3,245,030,796 円である。

(1) 普通会計における財政構造

財政構造について、普通会計（国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、「地方財政状況調査」に基づくもの）で観察すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

本年度、市が自らの権限で調達する財源である自主財源 47,496,606 千円は、前年度に比べ 1,163,759 千円（2.51%）増加している。これは主に、市税が 788,157 千円（2.08%）、繰入金が 780,687 千円（54.73%）それぞれ増加したためである。

国や県から交付されたり、借り入れたりする財源である依存財源 42,088,304 千円は、前年度に比べ 3,178,493 千円（7.02%）減少している。これは主に、国庫支出金が 2,217,941 千円（9.57%）、市債が 1,489,300 千円（26.62%）それぞれ減少したためである。

構成比をみると、自主財源は 53.02%、依存財源は 46.98%で、自主財源の比率は前年度に比べ 2.44 ポイント上昇している。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	5 年度		4 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
自 主 財 源	47,496,606	53.02	46,332,847	50.58	1,163,759	2.51
市 税	38,592,150	43.08	37,803,993	41.27	788,157	2.08
負 担 金	896,795	1.00	827,952	0.90	68,843	8.31
使用料及び手数料	1,560,355	1.74	1,533,700	1.67	26,655	1.74
財 産 収 入	99,630	0.11	97,760	0.11	1,870	1.91
寄 附 金	77,096	0.09	129,428	0.14	△ 52,332	△ 40.43
繰 入 金	2,207,171	2.46	1,426,484	1.56	780,687	54.73
繰 越 金	1,826,282	2.04	2,150,775	2.35	△ 324,493	△ 15.09
諸 収 入	2,237,127	2.50	2,362,755	2.58	△ 125,628	△ 5.32
依 存 財 源	42,088,304	46.98	45,266,797	49.42	△ 3,178,493	△ 7.02
地 方 譲 与 税	411,166	0.46	407,707	0.45	3,459	0.85
利子割交付金	12,749	0.01	13,356	0.01	△ 607	△ 4.54
配当割交付金	315,390	0.35	269,076	0.29	46,314	17.21
株式等譲渡所得割交付金	350,484	0.39	206,618	0.23	143,866	69.63
法人事業税交付金	483,919	0.54	429,970	0.47	53,949	12.55
地方消費税交付金	5,327,590	5.95	5,406,191	5.90	△ 78,601	△ 1.45
ゴルフ場利用税交付金	12,048	0.01	11,823	0.01	225	1.90
環境性能割交付金	101,670	0.11	88,612	0.10	13,058	14.74
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	364,146	0.41	367,533	0.40	△ 3,387	△ 0.92
地方特例交付金	361,024	0.40	353,346	0.39	7,678	2.17
地 方 交 付 税	2,683,320	3.00	2,674,067	2.92	9,253	0.35
交通安全対策特別交付金	28,412	0.03	31,778	0.03	△ 3,366	△ 10.59
国 庫 支 出 金	20,962,007	23.40	23,179,948	25.31	△ 2,217,941	△ 9.57
県 支 出 金	6,565,703	7.33	6,231,227	6.80	334,476	5.37
市 債	4,105,400	4.58	5,594,700	6.11	△ 1,489,300	△ 26.62
自動車取得税交付金	3,276	0.00	845	0.00	2,431	287.69
合 計	89,584,910	100.00	91,599,644	100.00	△ 2,014,734	△ 2.20

(イ) 特定財源と一般財源

使途の制限がある特定財源は 32,120,463 千円で、前年度に比べ 4,137,468 千円 (11.41%) 減少している。これは主に、県支出金が 347,707 千円 (5.59%) 増加したが、国庫支出金が 3,484,905 千円 (16.49%)、市債が 963,300 千円 (21.23%) それぞれ減少したためである。

使途が決まっておらず、どのような経費にも使用することができる一般財源は 57,464,447 千円で、前年度に比べ 2,122,734 千円 (3.84%) 増加している。

構成比をみると、特定財源は 35.85%、一般財源は 64.15%で、特定財源の比率は前年度に比べ 3.73 ポイント減少している。

特定財源・一般財源の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
特 定 財 源	32,120,463	35.85	36,257,931	39.58	△4,137,468	△11.41
使用料及び手数料	1,301,212	1.45	1,261,210	1.38	40,002	3.17
国 庫 支 出 金	17,649,215	19.70	21,134,120	23.07	△3,484,905	△16.49
県 支 出 金	6,564,502	7.33	6,216,795	6.79	347,707	5.59
市 債	3,573,400	3.99	4,536,700	4.95	△963,300	△21.23
寄 附 金	77,096	0.09	129,428	0.14	△52,332	△40.43
そ の 他	2,955,038	3.30	2,979,678	3.25	△24,640	△0.83
一 般 財 源 等	57,464,447	64.15	55,341,713	60.42	2,122,734	3.84
市 税	38,592,150	43.08	37,803,993	41.27	788,157	2.08
そ の 他	18,872,297	21.07	17,537,720	19.15	1,334,577	7.61
合 計	89,584,910	100.00	91,599,644	100.00	△2,014,734	△2.20

イ 歳出の構成

支出済額の性質別経費の状況は、次表のとおりである。

消費的経費 66,669,190 千円は、前年度に比べ 605,193 千円（0.92%）増加し、投資的経費 5,351,665 千円は、前年度に比べ 2,285,553 千円（29.93%）減少している。

構成比をみると、消費的経費 76.38%は、前年度に比べ 1.20 ポイント上昇し、投資的経費 6.13%は、前年度に比べ 2.56 ポイント低下している。

なお、任意に縮減できない人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費は 50,141,647 千円であり、前年度に比べ 2,473,936 千円（5.19%）増加している。

性質別経費の状況

（単位：千円・%）

区 分	5 年度		4 年度		差 引 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
消 費 的 経 費	66,669,190	76.38	66,063,997	75.18	605,193	0.92
人 件 費	12,652,833	14.50	12,703,378	14.46	△50,545	△0.40
物 件 費	14,151,991	16.21	15,504,837	17.64	△1,352,846	△8.73
維 持 補 修 費	448,805	0.51	409,277	0.47	39,528	9.66
扶 助 費	31,585,996	36.19	29,402,926	33.46	2,183,070	7.42
補 助 費 等	7,829,565	8.97	8,043,579	9.15	△214,014	△2.66
投 資 的 経 費	5,351,665	6.13	7,637,218	8.69	△2,285,553	△29.93
普 通 建 設 事 業 費	5,351,665	6.13	7,637,218	8.69	△2,285,553	△29.93
災 害 復 旧 事 業 費	0	—	0	—	—	—
そ の 他	15,259,663	17.48	14,172,147	16.13	1,087,516	7.67
公 債 費	5,902,818	6.76	5,561,407	6.33	341,411	6.14
積 立 金	209,824	0.24	71,345	0.08	138,479	194.10
投資及び出資金・貸付金	1,195,000	1.37	1,195,000	1.36	0	0.00
繰 出 金	7,952,021	9.11	7,344,395	8.36	607,626	8.27
合 計	87,280,518	100.00	87,873,362	100.00	△592,844	△0.67

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源の総額のうち、経常経費に充当した一般財源の割合を示すもので、この比率が低いほど弾力性のある財政構造といえることができる。

本年度の経常収支比率は99.32%で、前年度に比べ2.51ポイント上昇している。今後も、厳しい財政状況が続くことが予想されるため引き続き自主財源の確保に積極的に取り組むとともに、限られた財源の効果的、効率的な予算執行を行い、健全な財政運営の確保に努められたい。

経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度		4 年度		差 引 増 減	
	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	経常経費充当 一般財源	経常収支 比 率	金 額	増減率
人 件 費	11,457,305	24.18	11,582,926	24.66	△125,621	△1.08
物 件 費	10,847,196	22.89	10,669,725	22.72	177,471	1.66
維 持 補 修 費	274,806	0.58	248,127	0.53	26,679	10.75
扶 助 費	8,596,449	18.14	7,631,477	16.25	964,972	12.64
補 助 費 等	4,607,006	9.72	4,646,786	9.89	△39,780	△0.86
公 債 費	5,830,318	12.30	5,487,162	11.68	343,156	6.25
繰 出 金	5,452,462	11.51	5,204,470	11.08	247,992	4.76
合 計	47,065,542	99.32	45,470,673	96.81	1,594,869	3.51
経 常 一 般 財 源	47,387,905		46,968,410		419,495	0.89

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源×100

エ そのほかの財政指標

そのほかの財政指標については、次表のとおりである。

本年度の財政力指数は 0.93 で、前年度と同じである。実質収支比率は 4.88% で、前年度に比べ 3.18 ポイント低下している。実質公債費比率は 4.3% で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

財 政 指 標 の 状 況

区 分	5 年度	4 年度	説 明
財 政 力 指 数	0.93	0.93	基準財政収入額/基準財政需要額の算式により算出され「1」に近いほど財政力が強く「1」を超えるほど財源に余裕があるとされる。
実 質 収 支 比 率	4.88%	8.06%	実質収支/標準財政規模(数値が小さすぎると自治体の経営に余裕がなく、逆に数値が大きすぎると予算を過剰に余らせたとみなされるため、おおむね 3～5% が望ましいとされる。)
実 質 公 債 費 比 率	4.3%	3.4%	標準財政規模に占める公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額の占める割合(過去 3 ヶ年の平均)。

(注) 実質公債費比率については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 2 条第 3 項によるものとする(小数点第 2 位を切り捨て)。

(2) 歳 入

第 1 款 市 税

(単位：円・％)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
5	38,327,000,000	39,747,716,451	38,592,149,985	98,354,182	1,057,212,284	265,149,985	97.09
4	37,280,000,000	38,970,277,774	37,803,992,950	98,549,841	1,067,734,983	523,992,950	97.01

収入済額は、歳入総額の 43.01％で、前年度に比べ 788,157,035 円 (2.08％) 増加している。対調定収入割合は 97.09％で、前年度に比べ 0.08 ポイント上昇している。

現年度分の対調定収入割合は 99.06％で、前年度に比べ 0.05 ポイント上昇し、滞納繰越分の対調定収入割合は 26.41％で、前年度に比べ 0.66 ポイント上昇している。不納欠損額は、前年度に比べ 195,659 円 (0.20％) 減少し、収入未済額は、前年度に比べ 10,522,699 円 (0.99％) 減少している。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇し、収入未済額も減少しているものの、なお不納欠損額、収入未済額ともに多額である。市税収入は歳入の根幹をなす重要な財源であり、未納者対策は重要な課題である。税負担の公平性の観点からも、引き続き収入未済額の削減及び厳正な不納欠損処分を望むものである。

税 目 別 市 税 収 入 状 況

(単位：円・％)

税 目	5 年度	4 年度	差引増減	対前年増減率		対調定収入割合	
				5 年度	4 年度	5 年度	4 年度
現 年 度 分	38,307,422,456	37,530,218,136	777,204,320	2.07	3.51	99.06	99.01
市 民 税	18,671,174,651	18,250,004,865	421,169,786	2.31	3.99	98.60	98.50
個 人	17,043,531,101	16,541,959,965	501,571,136	3.03	3.64	98.48	98.35
法 人	1,627,643,550	1,708,044,900	△80,401,350	△4.71	7.48	99.90	99.99
固 定 資 産 税	15,270,716,538	14,970,321,655	300,394,883	2.01	2.66	99.49	99.48
軽 自 動 車 税	310,125,400	302,276,200	7,849,200	2.60	8.13	97.88	97.70
市 た ば こ 税	1,847,937,223	1,842,247,884	5,689,339	0.31	6.40	100.00	100.00
都 市 計 画 税	2,207,468,644	2,165,367,532	42,101,112	1.94	2.40	99.41	99.38
滞 納 繰 越 分	284,727,529	273,774,814	10,952,715	4.00	△ 28.02	26.41	25.75
市 民 税	205,816,950	196,892,514	8,924,436	4.53	△ 28.97	25.11	24.42
個 人	202,986,851	193,333,056	9,653,795	4.99	△ 4.86	25.47	24.78
法 人	2,830,099	3,559,458	△729,359	△20.49	△ 95.19	12.34	13.60
固 定 資 産 税	63,858,840	63,192,981	665,859	1.05	△ 26.51	31.58	31.25
軽 自 動 車 税	4,441,920	3,598,824	843,096	23.43	△ 12.41	22.97	19.85
都 市 計 画 税	10,609,819	10,090,495	519,324	5.15	△ 22.75	28.76	27.66
合 計	38,592,149,985	37,803,992,950	788,157,035	2.08	3.18	97.09	97.01

不 納 欠 損 額 の 状 況

(単位:円・%)

税 目	5 年度	4 年度	差引増減	増減率
市 民 税	82,681,203	81,288,623	1,392,580	1.71
個 人	79,159,269	73,755,557	5,403,712	7.33
法 人	3,521,934	7,533,066	△4,011,132	△53.25
固 定 資 産 税	11,423,137	12,824,538	△1,401,401	△10.93
軽 自 動 車 税	2,358,748	2,331,123	27,625	1.19
都 市 計 画 税	1,891,094	2,105,557	△214,463	△10.19
合 計	98,354,182	98,549,841	△195,659	△0.20

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	419,000,000	411,166,000	411,166,000	0	0	△7,834,000	100.00
4	415,000,000	407,707,000	407,707,000	0	0	△7,293,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.46%で、前年度に比べ 3,459,000 円 (0.85%) 増加している。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	16,000,000	12,749,000	12,749,000	0	0	△3,251,000	100.00
4	20,000,000	13,356,000	13,356,000	0	0	△6,644,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.01%で、前年度に比べ 607,000 円 (4.54%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	332,000,000	315,390,000	315,390,000	0	0	△16,610,000	100.00
4	218,000,000	269,076,000	269,076,000	0	0	51,076,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.35% で、前年度に比べ 46,314,000 円 (17.21%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	240,000,000	350,484,000	350,484,000	0	0	110,484,000	100.00
4	309,000,000	206,618,000	206,618,000	0	0	△102,382,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.39% で、前年度に比べ 143,866,000 円 (69.63%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
5	420,000,000	483,919,000	483,919,000	0	0	63,919,000	100.00
4	299,000,000	429,970,000	429,970,000	0	0	130,970,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.54% で、前年度に比べ 53,949,000 円 (12.55%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
5	5,650,000,000	5,327,590,000	5,327,590,000	0	0	△322,410,000	100.00
4	4,930,000,000	5,406,191,000	5,406,191,000	0	0	476,191,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 5.94%で、前年度に比べ 78,601,000 円 (1.45%) 減少している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
5	12,000,000	12,047,978	12,047,978	0	0	47,978	100.00
4	11,000,000	11,822,994	11,822,994	0	0	822,994	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.01%で、前年度に比べ 224,984 円 (1.90%) 増加している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
5	82,000,000	101,670,000	101,670,000	0	0	19,670,000	100.00
4	110,000,000	88,612,000	88,612,000	0	0	△21,388,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.11%で、前年度に比べ 13,058,000 円 (14.74%) 増加している。

第 10 款**国有提供施設等所在市町村助成交付金等**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	367,533,000	364,146,000	364,146,000	0	0	△3,387,000	100.00
4	359,992,000	367,533,000	367,533,000	0	0	7,541,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.41% で、前年度に比べ 3,387,000 円 (0.92%) 減少している。

第 11 款**地方特例交付金**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
5	350,000,000	361,024,000	361,024,000	0	0	11,024,000	100.00
4	309,000,000	353,346,000	353,346,000	0	0	44,346,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.40% で、前年度に比べ 7,678,000 円 (2.17%) 増加している。

第 12 款**地 方 交 付 税**

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	2,613,580,000	2,683,320,000	2,683,320,000	0	0	69,740,000	100.00
4	2,609,427,000	2,674,067,000	2,674,067,000	0	0	64,640,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 2.99% で、前年度に比べ 9,253,000 円 (0.35%) 増加している。
これは普通交付税が 4,153,000 円 (0.17%)、特別交付税が 5,100,000 円 (1.73%) それぞ
れ増加したためである。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	34,000,000	28,412,000	28,412,000	0	0	△5,588,000	100.00
4	34,000,000	31,778,000	31,778,000	0	0	△2,222,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.03% で、前年度に比べ 3,366,000 円 (10.59%) 減少している。

第 14 款 負 担 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	792,779,000	829,199,086	815,964,006	357,200	12,877,880	23,185,006	98.40
4	779,404,000	771,141,695	757,848,815	466,550	12,826,330	△21,555,185	98.28

収入済額は、歳入総額の 0.91% で、前年度に比べ 58,115,191 円 (7.67%) 増加している。これは主に、児童福祉費負担金が 58,138,620 円 (7.99%) 増加したためである。

不納欠損額 357,200 円は、保育所入所者負担金である。

収入未済額 12,877,880 円は、放課後児童クラブ保護者負担金 8,963,600 円、保育所入所者負担金 3,914,280 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇しているものの、収入未済額は増加しており、なお収入未済額は多額である。財源の確保及び受益と負担の公平性の観点から、引き続き効率的で公平な徴収に努められたい。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	1,577,617,000	1,567,972,450	1,556,224,003	4,834,492	6,913,955	△21,392,997	99.25
4	1,576,989,000	1,546,174,702	1,529,173,963	0	17,000,739	△47,815,037	98.90

収入済額は、歳入総額の 1.73% で、前年度に比べ 27,050,040 円 (1.77%) 増加している。

使用料 650,807,863 円は、本款の収入済額の 41.82%を占め、前年度に比べ 71,038,560 円（12.25%）増加している。これは主に、保健衛生使用料が 65,529,876 円（122.64%）、児童福祉使用料が 7,312,190 円（16.39%）それぞれ増加したためである。

手数料 854,396,140 円は、本款の収入済額の 54.90%を占め、前年度に比べ 41,056,120 円（4.58%）減少している。これは主に、清掃手数料が 38,741,800 円（4.97%）減少したためである。

証紙収入 51,020,000 円は、本款の収入済額の 3.28%を占め、前年度に比べ 2,932,400 円（5.44%）減少している。

不納欠損額 4,834,492 円は、市営住宅使用料 3,699,292 円、市営住宅駐車場使用料 1,135,200 円である。

収入未済額 6,913,955 円は、市営住宅使用料 5,767,900 円、保育所入所者使用料 416,300 円、地域医療センター使用料 368,680 円、市営住宅駐車場使用料 319,000 円、公園使用料 42,075 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は上昇し、収入未済額も減少している。財源の確保及び公平性の観点から、引き続き収入未済額の解消に向けた努力を望むものである。

第 16 款 国 庫 支 出 金

（単位：円・%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
5	22,203,390,000	21,206,615,748	20,962,006,771	0	244,608,977	△1,241,383,229	98.85
4	26,652,151,726	23,452,339,566	23,179,947,728	0	272,391,838	△3,472,203,998	98.84

収入済額は、歳入総額の 23.36%で、前年度に比べ 2,217,940,957 円（9.57%）減少している。

国庫負担金 15,714,828,219 円は、本款の収入済額の 74.97%を占め、前年度に比べ 147,459,997 円（0.95%）増加している。これは主に、保健衛生費負担金が 455,980,153 円（62.60%）、小学校費負担金が 25,325,000 円（皆減）それぞれ減少したが、児童福祉費負担金が 472,040,543 円（6.66%）、生活保護費負担金が 151,549,740 円（3.07%）それぞれ増加したためである。

国庫補助金 5,175,236,479 円は、本款の収入済額の 24.69%を占め、前年度に比べ 2,368,411,402 円（31.40%）減少している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 1,694,938,729 円（皆増）増加したが、社会福祉費補助金が 2,037,144,827 円（97.09%）、保健衛生費補助金が 576,295,000 円（66.54%）、都市計画費補助金が 520,088,000 円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 404,029,000 円（26.00%）、中学校費補助金が 357,406,746（96.22%）、児童福祉費補助金が 233,503,014 円（20.25%）それぞれ減少したためである。

委託金 71,942,073 円は、本款の収入済額の 0.34%を占め、前年度に比べ 3,010,448 円（4.37%）増加している。

第 17 款 県 支 出 金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
5	6,816,266,000	6,564,502,124	6,564,502,124	0	0	△251,763,876	100.00
4	6,494,147,000	6,224,790,520	6,224,790,520	0	0	△269,356,480	100.00

収入済額は、歳入総額の 7.32%で、前年度に比べ 339,711,604 円 (5.46%) 増加している。

県負担金 4,828,367,360 円は、本款の収入済額の 73.55%を占め、前年度に比べ 208,448,387 円 (4.51%) 増加している。これは主に、児童福祉費負担金が 214,598,848 円 (8.88%) 増加したためである。

県補助金 1,265,172,632 円は、本款の収入済額の 19.27%を占め、前年度に比べ 194,807,818 円 (18.20%) 増加している。これは主に、市町村自治基盤強化総合補助金 (土木費) が 13,963,000 円 (66.82%) 減少したが、児童福祉費補助金が 143,057,541 円 (22.53%)、社会福祉費補助金が 51,014,680 円 (19.56%)、市町村自治基盤強化総合補助金 (民生費) が 18,033,000 円 (皆増) それぞれ増加したためである。

委託金 470,962,132 円は、本款の収入済額の 7.17%を占め、前年度に比べ 63,544,601 円 (11.89%) 減少している。これは主に、統計調査費委託金が 7,144,806 円 (256.06%)、徴税費委託金が 5,999,945 円 (1.44%) それぞれ増加したが、選挙費委託金が 76,580,232 円 (68.57%) 減少したためである。

第 18 款 財 産 収 入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
5	88,943,000	100,021,919	100,021,919	0	0	11,078,919	100.00
4	88,016,000	98,022,621	98,022,621	0	0	10,006,621	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.11%で、前年度に比べ 1,999,298 円 (2.04%) 増加している。これは主に、物品売払収入が 10,857,181 円 (90.76%) 減少したが、土地建物貸付収入が 11,663,880 円 (13.98%) 増加したためである。

第 19 款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
5	163,222,000	77,095,327	77,095,327	0	0	△86,126,673	100.00
4	134,100,000	129,428,466	129,428,466	0	0	△4,671,534	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.09% で、前年度に比べ 52,333,139 円 (40.43%) 減少している。これは主に、社会福祉費寄附金が 3,318,144 円 (190.61%) 増加したが、その他寄附金が 55,832,000 円 (44.49%) 減少したためである。

第 20 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
5	2,235,312,000	2,207,171,376	2,207,171,376	0	0	△28,140,624	100.00
4	1,427,673,000	1,426,484,578	1,426,484,578	0	0	△1,188,422	100.00

収入済額は、歳入総額の 2.46% で、前年度に比べ 780,686,798 円 (54.73%) 増加している。これは主に、保健福祉基金繰入金が 24,956,767 円 (88.26%) 減少したが、財政基金繰入金が 818,500,000 円 (63.87%) 増加したためである。

第 21 款 繰 越 金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対調定 収入割合
5	1,826,280,600	1,826,281,407	1,826,281,407	0	0	807	100.00
4	2,150,774,600	2,150,775,064	2,150,775,064	0	0	464	100.00

収入済額は、歳入総額の 2.04% で、前年度に比べ 324,493,657 円 (15.09%) 減少している。

第 2 2 款 諸 収 入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
5	2,481,478,000	2,893,651,664	2,469,869,526	23,460,517	400,321,621	△11,608,474	85.35
4	2,497,612,000	2,992,879,090	2,586,982,884	35,667,460	370,228,746	89,370,884	86.44

収入済額は、歳入総額の 2.75%で、前年度に比べ 117,113,358 円 (4.53%) 減少している。これは主に、雑入が 115,698,028 円 (8.68%) 減少したためである。

不納欠損額 23,460,517 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 21,907,267 円、その他収入 1,553,250 円である。

収入未済額 400,321,621 円は、生活保護費過払額返還金及び徴収金 374,390,933 円、保育所職員等給食費 318,500 円、換地清算徴収金 151,733 円、その他収入 25,460,455 円である。

前年度に比べ対調定収入割合は 1.09 ポイント下落し、収入未済額は 30,092,875 円 (8.13%) 増加している。今後も公平性の観点から収入未済額の解消に向けて努力をされたい。

第 2 3 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
5	4,576,591,000	4,105,400,000	4,105,400,000	0	0	△471,191,000	100.00
4	6,317,233,000	5,594,700,000	5,594,700,000	0	0	△722,533,000	100.00

収入済額は、歳入総額の 4.58%で、前年度に比べ 1,489,300,000 円 (26.62%) 減少している。

第 2 4 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
5	0	3,276,249	3,276,249	0	0	3,276,249	100.00
4	0	844,752	844,752	0	0	844,752	100.00

収入済額は、歳入総額の 0.00%で、前年度に比べ 2,431,497 円 (287.84%) 増加している。

(3) 歳 出

第 1 款 議 会 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	400,140,000	371,911,810	0	28,228,190	92.95
4	398,726,000	364,773,984	0	33,952,016	91.48

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.43%で、前年度に比べ 0.02 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、報酬 147,442,407 円 (本款の 39.64%)、職員手当等 87,076,847 円 (同 23.41%)、共済費 54,772,865 円 (同 14.73%) である。前年度に比べ、報酬が 5,718,161 円 (4.03%)、委託料が 2,706,621 円 (13.43%)、旅費が 1,056,388 円 (55.54%) それぞれ増加し、共済費が 4,289,462 円 (7.26%) 減少している。

不用額の主なものは、職員手当等 7,653,153 円、共済費 7,099,135 円である。

第 2 款 総 務 費

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	8,004,886,629	7,419,963,586	29,872,000	555,051,043	92.69
4	7,774,680,522	7,426,511,439	5,929,000	342,240,083	95.52

支出済額の歳出総額に占める割合は 8.49%で、前年度に比べ 0.05 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、委託料 2,026,221,049 円 (本款の 27.31%)、職員手当等 1,448,929,884 円 (同 19.53%)、給料 1,318,625,692 円 (同 17.77%) である。前年度に比べ、積立金が 133,257,450 円 (186.53%)、委託料が 108,902,180 円 (5.68%) それぞれ増加し、職員手当等が 294,728,315 円 (16.90%) 減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、総務管理費の行政事務執行管理事務 5,529,000 円、コミュニティセンター施設整備事業 6,721,000 円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳等各種届出事務 11,187,000 円、諸証明交付事務 1,881,000 円、戸籍システム維持管理事務 4,554,000 円である。

不用額の主なものは、職員手当等 155,937,433 円、委託料 140,284,892 円である。

第 3 款 民 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	47,850,779,000	45,964,990,309	700,459,000	1,185,329,691	96.06
4	47,317,045,085	43,455,066,823	0	3,861,978,262	91.84

支出済額の歳出総額に占める割合は 52.57%で、前年度に比べ 3.20 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、扶助費 28,714,416,114 円（本款の 62.47%）、負担金、補助及び交付金 6,416,131,437 円（同 13.96%）、繰出金 5,937,914,721 円（同 12.92%）である。前年度に比べ、扶助費が 2,012,049,540 円（7.54%）、繰出金が 487,782,370 円（8.95%）それぞれ増加し、償還金、利子及び割引料が 207,924,286 円（30.39%）減少している。

また、扶助費の主なものは、保育所等給付費の保育所等施設型給付事業 8,717,942,876 円、扶助費の生活保護事業 6,791,478,436 円、障がい者福祉費の自立支援給付事業 4,565,167,305 円、児童福祉総務費の児童手当支給事業 3,425,125,000 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で社会福祉総務費の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 700,459,000 円である。

不用額の主なものは、扶助費 402,798,617 円、負担金、補助及び交付金 352,930,552 円である。

第 4 款 衛 生 費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	11,500,129,000	10,853,707,319	39,142,000	607,279,681	94.38
4	13,236,370,410	11,764,777,270	500,869,000	970,724,140	88.88

支出済額の歳出総額に占める割合は 12.41%で、前年度に比べ 0.96 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料 4,370,113,971 円（本款の 40.26%）、工事請負費 2,277,440,000 円（同 20.98%）、負担金、補助及び交付金 2,053,033,605 円（同 18.92%）である。前年度に比べ、工事請負費が 107,718,501 円（4.96%）増加し、委託料が 1,022,617,394 円（18.96%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 30,292,000 円、塵芥処理費の塵芥収集車両等整備事業 8,850,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 370,293,429 円、需用費 60,821,355 円、工事請負費 35,542,000 円である。

第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	214,665,000	211,021,752	0	3,643,248	98.30
4	221,921,400	210,828,950	0	11,092,450	95.00

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.24%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、貸付金 150,000,000 円（本款の 71.08%）、負担金、補助及び交付金 31,269,000 円（同 14.82%）である。前年度に比べ、給料が 1,066,800 円（8.28%）増加し、負担金、補助及び交付金が 2,231,400 円（6.66%）減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 2,432,000 円、給料 1,025,284 円である。

第 6 款 農 林 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	115,532,000	111,026,341	0	4,505,659	96.10
4	114,385,000	105,898,386	0	8,486,614	92.58

支出済額の歳出総額に占める割合は 0.13%で、前年度に比べ 0.01 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、給料 42,020,922 円（本款の 37.85%）、職員手当等 29,851,138 円（同 26.89%）、共済費 13,075,779 円（同 11.78%）である。前年度に比べ、職員手当等が 2,535,632 円（9.28%）、給料が 1,960,965 円（4.90%）、委託料が 1,340,240 円（159.26%）それぞれ増加し、負担金、補助及び交付金が 1,049,900 円（12.52%）減少している。

不用額の主なものは、給料 1,558,078 円である。

第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,634,780,000	1,529,460,523	0	105,319,477	93.56
4	1,923,079,544	1,702,662,367	0	220,417,177	88.54

支出済額の歳出総額に占める割合は 1.75% で、前年度に比べ 0.18 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、貸付金 1,030,000,000 円（本款の 67.34%）、負担金、補助及び交付金 370,609,937 円（同 24.23%）である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 131,406,347 円（26.18%）、委託料が 42,316,860 円（61.71%）それぞれ減少している。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金 76,465,063 円、委託料 13,163,609 円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	5,945,785,000	5,612,548,750	104,000,000	229,236,250	94.40
4	6,424,616,000	6,023,467,578	155,300,000	245,848,422	93.76

支出済額の歳出総額に占める割合は 6.42% で、前年度に比べ 0.42 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金 1,769,650,481 円（本款の 31.53%）、委託料 1,617,819,775 円（同 28.83%）、需用費 848,929,109 円（同 15.13%）である。前年度に比べ、委託料が 140,004,252 円（9.47%）、需用費が 115,174,563 円（15.70%）、負担金、補助及び交付金が 101,299,260 円（6.07%）それぞれ増加し、工事請負費が 824,944,132 円（68.75%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路維持費の道路維持修繕事業 92,000,000 円、都市計画総務費の中央林間駅周辺まちづくり事業 12,000,000 円である。

不用額の主なものは、委託料 95,985,693 円、工事請負費 26,688,644 円、給料 21,164,235 円、需用費 18,023,013 円、公有財産購入費 15,082,600 円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,659,094,216	2,609,664,441	5,390,000	44,039,775	98.14
4	2,532,710,843	2,501,871,405	0	30,839,438	98.78

支出済額の歳出総額に占める割合は 2.98%で、前年度に比べ 0.14 ポイント上回っている。

支出済額の主なものは、給料 933,082,120 円（本款の 35.75%）、職員手当等 798,101,020 円（同 30.58%）、共済費 312,891,650 円（同 11.99%）である。前年度に比べ、公有財産購入費が 30,990,510 円（皆増）、職員手当等が 18,984,842 円（2.44%）、工事請負費が 17,243,160 円（500.18%）それぞれ増加し、委託料が 12,675,217 円（11.29%）減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で常備消防費の消防被服等貸与事務 5,390,000 円である。

不用額の主なものは、報酬 11,023,431 円、需用費 9,728,010 円、備品購入費 7,365,700 円、給料 4,768,862 円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	7,290,192,030	6,839,773,559	73,610,000	376,808,471	93.82
4	9,439,060,375	8,899,045,687	38,079,600	501,935,088	94.28

支出済額の歳出総額に占める割合は 7.82%で、前年度に比べ 2.29 ポイント下回っている。

支出済額の主なものは、委託料 2,141,167,840 円（本款の 31.30%）、需用費 1,040,941,221 円（同 15.22%）、工事請負費 716,603,670 円（同 10.48%）である。前年度に比べ、負担金、補助及び交付金が 113,002,347 円（68.51%）増加し、工事請負費が 1,649,148,810 円（69.71%）、使用料及び賃借料が 207,180,764 円（33.33%）、委託料が 170,019,528 円（7.36%）、需用費が 104,264,995 円（9.10%）それぞれ減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費で体育施設費のスポーツセンター施設大規模改修事業 73,610,000 円である。

不用額の主なものは、需用費 106,282,603 円、工事請負費 95,283,030 円、委託料 77,639,234 円、報酬 20,073,130 円である。

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	17,000,000	0	0	17,000,000	—
4	17,000,000	0	0	17,000,000	—

本年度の支出済額は 0 円である。

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	5,903,037,000	5,902,818,090	0	218,910	100.00
4	5,570,635,000	5,561,407,388	0	9,227,612	99.83

支出済額の歳出総額に占める割合は 6.75%で、前年度に比べ 0.43 ポイント上回っている。

支出済額のうち、市債償還金は 5,672,750,343 円で、前年度と比べ 346,023,040 円 (6.50%) 増加している。また、市債利子は 230,045,776 円で、前年度に比べ 4,593,872 円 (1.96%) 減少している。

なお、市債償還残高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増 (歳入)	減 (歳出)	
1 総 務 債	4,927,783,655	44,000,000	514,321,325	4,457,462,330
2 民 生 債	743,771,601	124,900,000	75,327,307	793,344,294
3 衛 生 債	4,854,846,228	2,032,900,000	227,061,129	6,660,685,099
4 労 働 債	122,500,000	0	17,500,000	105,000,000
5 土 木 債	15,704,687,725	853,100,000	1,768,192,918	14,789,594,807
6 消 防 債	897,590,822	71,500,000	245,944,734	723,146,088
7 教 育 債	12,239,415,543	447,000,000	1,029,236,662	11,657,178,881
8 減税補てん債	272,069,507	0	112,772,856	159,296,651
9 臨時財政対策債	18,524,546,955	532,000,000	1,682,393,412	17,374,153,543
10 減収補てん債	280,800,000	0	0	280,800,000
合 計	58,568,012,036	4,105,400,000	5,672,750,343	57,000,661,693

第 13 款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,006,000	601,324	0	404,676	59.77
4	1,004,000	476,651	0	527,349	47.48

支出済額は、新規施策推進基金積立金 601,113 円（本款の 99.96%）、まちづくり基金積立金 211 円（同 0.04%）である。

第 14 款 予 備 費

(単位：円)

年度	予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
5	100,000,000	12,034,275	87,965,725	87,965,725
4	100,000,000	48,714,853	51,285,147	51,285,147

本年度の充当額 12,034,275 円は、前年度に比べ 36,680,578 円減少している。
款別の充当額は、次のとおりである。

総 務 費	2,983,629 円
民 生 費	1,441,000 円
消 防 費	6,451,216 円
教 育 費	1,158,430 円

9 特別会計決算の概要

(単位：円・％)

会 計 名	決 算 額					
	歳 入	対 調 定 収入割合	歳 出	執行率	差引額	翌 年 度 繰 越 財 源
国民健康保険事業	21,527,413,515	92.81	21,408,839,671	95.99	118,573,844	2,200,000
介護保険事業	18,629,685,938	99.19	18,445,012,092	98.47	184,673,846	0
後期高齢者医療事業	3,467,524,559	98.86	3,339,335,800	92.20	128,188,759	0
合 計	43,624,624,012	95.91	43,193,187,563	96.72	431,436,449	2,200,000

特別会計は3会計で、その決算額は、歳入43,624,624,012円、歳出43,193,187,563円で、歳入歳出差引額は、431,436,449円である。

また、歳入の対調定収入割合は95.91%で、歳出の執行率は96.72%となっている。

(1) 国民健康保険事業

本会計の決算額は、歳入 21,527,413,515 円、歳出 21,408,839,671 円で、差引額から翌年度繰越財源 2,200,000 円、基金繰入額 64,660,000 円を控除した 51,713,844 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位:円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算現額 収入増減額	対 調 定 収入割合
5	22,303,644,000	23,194,515,437	21,527,413,515	211,606,407	1,455,495,515	△776,230,485	92.81
4	21,745,237,000	23,190,813,394	21,369,478,395	207,032,181	1,614,302,818	△375,758,605	92.15

収入済額 21,527,413,515 円は、前年度に比べ 157,935,120 円 (0.74%) 増加している。

これは主に、県支出金が 287,607,288 円 (2.00%)、国民健康保険税が 233,380,171 円 (5.19%) それぞれ減少したが、繰入金が 501,249,201 円 (21.69%)、市債が 150,000,000 円 (皆増) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、県支出金 14,127,626,247 円 (収入済額の 65.63%)、国民健康保険税 4,264,701,154 円 (同 19.81%) である。

なお、国民健康保険税の年度別収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税の年度別収入状況

(単位:円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収入割合
5	5,894,115,368	4,264,701,154	197,494,144	1,431,920,070	72.36
4	6,275,975,708	4,498,081,325	193,552,792	1,584,341,591	71.67
3	6,360,477,131	4,552,256,261	208,426,128	1,599,794,742	71.57
2	6,568,417,666	4,618,436,371	235,668,504	1,714,312,791	70.31
元	6,828,078,992	4,729,431,737	277,069,716	1,821,577,539	69.26

国民健康保険税の収入済額は 4,264,701,154 円で、前年度に比べ 233,380,171 円 (5.19%) 減少している。このうち現年度分 281,535,899 円 (6.68%) 減少したものの、滞納繰越分は 48,155,728 円 (17.03%) 増加している。

不納欠損額 197,494,144 円は、前年度に比べ 3,941,352 円 (2.04%) 増加している。

収入未済額 1,431,920,070 円は、前年度に比べ 152,421,521 円 (9.62%) 減少している。このうち、現年度分は 64,842,301 円 (13.33%)、滞納繰越分は 87,579,220 円 (7.98%) それぞれ減少している。

前年度に引き続き対調定収入割合が上昇傾向にあり、また収入未済額も減少傾向にあるものの依然として多額である。国保財政の健全化及び負担の公平性の観点から、適正な債権管理を行い、滞納解消に向けた取り組みに努められたい。

[歳 出]

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	22,303,644,000	21,408,839,671	2,200,000	892,604,329	95.99
4	21,745,237,000	21,277,514,681	0	467,722,319	97.85

支出済額21,408,839,671円は、95.99%の執行率で、前年度に比べ131,324,990円(0.62%)増加している。これは主に、保険給付費が257,536,887円(1.81%)減少したものの、国民健康保険事業費納付金が387,174,342円(5.88%)増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金20,876,355,007円(支出済額の97.51%)である。

（２）介護保険事業

本会計の決算額は、歳入 18,629,685,938 円、歳出 18,445,012,092 円で、歳入歳出差引額は 184,673,846 円である。差引額から基金繰入額 130,000,000 円を控除した 54,673,846 円が翌年度への繰越額である。

〔歳入〕

(単位：円・％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収 入 割 合
5	18,731,312,000	18,782,357,208	18,629,685,938	36,929,442	115,741,828	△101,626,062	99.19
4	18,033,815,000	17,884,122,109	17,730,517,412	38,506,938	115,097,759	△303,297,588	99.14

収入済額 18,629,685,938 円は、前年度に比べ 899,168,526 円（5.07％）増加している。これは主に、繰入金が 335,596,912 円（10.88％）、国庫支出金が 238,101,998 円（6.52％）、支払基金交付金が 234,316,265 円（5.21％）それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,732,882,265 円（収入済額の 25.41％）、介護保険料 3,968,244,859 円（同 21.30％）、国庫支出金 3,888,778,070 円（同 20.87％）である。

なお、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料の年度別収入状況

(単位：円・％)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収 入 割 合
5	4,105,178,003	3,968,244,859	36,929,442	100,003,702	96.66
4	4,099,691,905	3,961,965,334	38,506,938	99,219,633	96.64
3	4,084,886,009	3,941,171,483	39,818,697	103,895,829	96.48
2	3,996,708,968	3,844,871,248	41,648,717	110,189,003	96.20
元	4,041,579,694	3,878,982,695	42,583,036	120,013,963	95.98

介護保険料の収入済額 3,968,244,859 円は、前年度に比べ 6,279,525 円（0.16％）増加している。このうち現年度分は 8,947,979 円（0.23％）増加し、滞納繰越分は 2,668,454 円（19.74％）減少している。不納欠損額 36,929,442 円は、前年度に比べ 1,577,496 円（4.10％）減少している。収入未済額 100,003,702 円は、前年度に比べ 784,069 円（0.79％）増加している。このうち現年度分は 971,601 円（2.04％）増加し、滞納繰越分は 187,532 円（0.36％）減少している。

対調定収入割合は上昇傾向にあるが不納欠損額及び収入未済額ともに多額である。今後とも公平負担と財源確保の観点から、滞納の解消に向けて徴収努力を望むものである。

[歳 出]

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	18,731,312,000	18,445,012,092	0	286,299,908	98.47
4	18,033,815,000	17,541,245,318	0	492,569,682	97.27

支出済額 18,445,012,092 円は、98.47%の執行率で、前年度に比べ 903,766,774 円 (5.15%) 増加している。これは主に、保険給付費が 883,628,526 円 (5.47%)、地域支援事業費が 30,204,614 円 (3.69%) それぞれ増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金 17,463,116,510 円 (支出済額の 94.68%) である。

(3) 後期高齢者医療事業

本会計の決算額は、歳入 3,467,524,559 円、歳出 3,339,335,800 円で、歳入歳出差引額 128,188,759 円が翌年度への繰越額である。

[歳 入]

(単位：円・%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 現 額 収 入 増 減 額	対 調 定 収入割合
5	3,621,758,000	3,507,423,259	3,467,524,559	8,005,960	31,892,740	△154,233,441	98.86
4	3,571,548,000	3,414,724,407	3,376,400,207	8,580,650	29,743,550	△195,147,793	98.88

収入済額 3,467,524,559 円は、前年度に比べ 91,124,352 円 (2.70%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料が 54,091,280 円 (1.95%)、繰入金が 31,913,257 円 (6.87%) それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,825,743,140 円 (収入済額の 81.49%)、繰入金 496,736,788 円 (同 14.33%) である。

なお、後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 調 定 収入割合
5	2,865,641,840	2,825,743,140	8,005,960	31,892,740	98.61
4	2,809,976,060	2,771,651,860	8,580,650	29,743,550	98.64
3	2,677,378,720	2,639,608,820	7,368,490	30,401,410	98.59
2	2,648,095,440	2,610,594,220	9,070,290	28,430,930	98.58
元	2,433,830,145	2,393,742,130	9,359,815	30,728,200	98.35

後期高齢者医療保険料の収入済額 2,825,743,140 円は、前年度に比べ 54,091,280 円 (1.95%) 増加している。このうち現年度分は 56,733,000 円 (2.05%) 増加し、滞納繰越分は 2,641,720 円 (28.75%) 減少している。

不納欠損額 8,005,960 円は、前年度に比べ 574,690 円 (6.70%) 減少している。

収入未済額 31,892,740 円は、前年度に比べ 2,149,190 円 (7.23%) 増加している。このうち現年度分は 1,077,180 円 (6.87%) 減少し、滞納繰越分は 3,226,370 円 (22.95%) 増加している。

不納欠損額については前年度に比べ減少したものの収入未済額は増加している。今後も収入未済の実態を把握し、その解消に向けて一層の徴収努力を望むものである。

[歳 出]

(単位 : 円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	3,621,758,000	3,339,335,800	0	282,422,200	92.20
4	3,571,548,000	3,248,239,193	0	323,308,807	90.95

支出済額 3,339,335,800 円は 92.20%の執行率で、前年度に比べ 91,096,607 円 (2.80%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 87,726,571 円 (2.76%) 増加したためである。

支出済額の節別の主なものは、負担金、補助及び交付金 3,263,591,300 円 (支出済額の 97.73%) である。

10 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地及び建物、無体財産権、有価証券並びに出資による権利について、調書に記載された決算年度中の増減及び決算年度末現在高を台帳及び関係書類等により審査した結果、計数は適正なものと認められた。

土地及び建物の本年度末現在高は、土地が 1,100,766.99 m²で、前年度に比べ 276.59 m²増加し、建物は 424,492.17 m²で、前年度に比べ 92.71 m²減少している。

無体財産権の本年度末現在高は著作権（キャラクター）が 6、著作権（書籍）が 2、著作権（シンボルマーク）が 1、商標権が 7 で、それぞれ本年度中の増減はなかった。

有価証券は、すべて株券（㈱テレビ神奈川、大和ラジオ放送㈱）で前年度に比べ 500 千円増加し、本年度末現在高は 52,460 千円である。

出資による権利は、それぞれ本年度の増減はなく、本年度末現在高は 699,132 千円である。

(2) 物 品

物品は、本年度中の増加は 55 点、減少は 46 点で、本年度末 2,024 点である。

車両は、本年度中の増加は 10 台、減少は 7 台で、本年度末 225 台である。

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は、159,221,397 円である。土壤汚染訴訟和解金は、前年度に比べ 720,000 円減少し、本年度末現在高は 6,900,000 円である。渋谷（南部地区）土地区画整理事業徴収清算金は前年度に比べ 17,602,100 円減少し、本年度末現在高は 14,658,000 円である。介護報酬返還金は、前年度に比べ 2,040,000 円減少し、本年度末現在高は 109,123,359 円である。就学援助誤認定返還金は前年度に比べ 6,000 円減少し、本年度末現在高は 102,070 円である。中央林間東急スクエア賃貸借契約敷金は、本年度中の増減はなく、本年度末現在高は 28,437,968 円である。

(4) 積立基金

積立基金については、決算年度中に 706,043,171 円減少している。これは主に、公債管理基金が 566,203,116 円増加したが、財政基金が 599,590,433 円、国民健康保険診療報酬等支払準備基金が 347,994,345 円、介護保険給付準備基金が 328,046,499 円それぞれ減少したためである。

その結果、本年度末現在高は 9,377,344,538 円である。

11 定額資金運用基金の運用状況

各基金とも運用状況に記載の計数については、関係帳簿、証書類と照合した結果、適正なものと認められた。

決算年度中の基金運用状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
み ど り 基 金	4,091,168,427	△48,996,363	4,042,172,064
文 化 振 興 基 金	252,512,975	311,727	252,824,702
合 計	4,343,681,402	△48,684,636	4,294,996,766

む す び

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により、関連する対策事業が縮小され、対面による事業が再開されるなどコロナ禍以前の状態に戻りつつある中で、国際的な原材料価格の上昇とともに円安などによる物価高騰対策を講じながら、施策の推進における必要性、緊急性、重要性を見極めた事業が行われた。

さて、一般会計の決算であるが、歳入総額は前年度に比べ 2,011,188,664 円 (2.19%)、歳出総額は 589,300,124 円 (0.67%) の減少となり、財政調整基金を 2,100,000,000 円取り崩したものの、実質収支額は 1,392,539,940 円 (38.15%) の減少となっている。

歳入の根幹となる市税収入は、前年度に比べ 788,157,035 円 (2.08%) の増収となった。その内訳を見ると、現年度分の主な税目では、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で増収となっているが、法人市民税は減収となっている。また、市債については、投資的経費が減少したことにより、前年度に比べ 1,489,300,000 円 (26.62%) の減額となっている。このうち地方交付税の代替措置である臨時財政対策債は 526,000,000 円減額となり、借入額全体に占める割合も 12.96%まで減少している。

一般会計・特別会計の収入未済額は、市税、国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料で依然として多額であるものの、全体としては前年度より減少している。また市税収入は対調定収入割合が前年度に比べて上昇もみられることから、その取り組みに対して一定の効果が表れていることは評価できる。今後とも負担の公平性の観点から、引き続き市税を含めた全ての収入未済額の縮減に取り組まれない。

一方、歳出について普通会計の性質別で見ると、義務的経費は前年度に比べ 5.19% の増加となった。これは、扶助費の増加が主な要因である。また、投資的経費は前年度に比べ 29.93%減少しているが、今後も公共施設の老朽化などにより多額の費用が見込まれることから、計画的・効率的に取り組まれるよう努められたい。

経常収支比率は 2.51 ポイント上昇しており、厳しい財政状況のもとにおいては、限られた財源を適切かつ効率的に活用し、健全な財政運営に努められたい。

本年度の決算書及び決算附属書類については、関係法令に基づき作成され、計数的に正確であると認められたが、予算執行状況については、前年度より件数は減ったものの、予算の流用が多く見受けられた。施設、設備の経年劣化等による緊急性に迫られた流用があることは承知しているが、引き続き事業の緊急性等を十分精査し、補正予算で措置するなど慎重な対応をお願いしたい。

最後に、物価高騰などによる地方財政への影響は極めて深刻になると推測されており、本市においても厳しい財政状況が続くと見込まれる。今後も各種財源の確保及び財政の健全化に留意し、予算の的確な見積もりと効率的かつ速やかな事業執行を心がけ、財務関係事務の適正確保のため、より一層の努力を望むものである。

参 考 資 料

1 各会計歳入歳出決算総括表

会 計 名		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		89,731,880,671	10,996,639	89,720,884,032
特 別 会 計		43,624,624,012	5,937,914,721	37,686,709,291
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	21,527,413,515	2,464,096,485	19,063,317,030
	介 護 保 険 事 業	18,629,685,938	2,977,081,448	15,652,604,490
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,467,524,559	496,736,788	2,970,787,771
合 計		133,356,504,683	5,948,911,360	127,407,593,323

(単位：円)

歳 出			差引過不足 (△)	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
87,427,487,804	5,937,914,721	81,489,573,083	2,304,392,867	8,231,310,949
43,193,187,563	10,996,639	43,182,190,924	431,436,449	△ 5,495,481,633
21,408,839,671	10,996,639	21,397,843,032	118,573,844	△ 2,334,526,002
18,445,012,092	0	18,445,012,092	184,673,846	△ 2,792,407,602
3,339,335,800	0	3,339,335,800	128,188,759	△ 368,548,029
130,620,675,367	5,948,911,360	124,671,764,007	2,735,829,316	2,735,829,316

2 一般会計款別歳入一覧表

款	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額
市 税	38,327,000,000	41.83	39,747,716,451	43.40	103.71	38,592,149,985
地 方 譲 与 税	419,000,000	0.46	411,166,000	0.45	98.13	411,166,000
利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.02	12,749,000	0.01	79.68	12,749,000
配 当 割 交 付 金	332,000,000	0.36	315,390,000	0.34	95.00	315,390,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	240,000,000	0.26	350,484,000	0.38	146.04	350,484,000
法 人 事 業 税 交 付 金	420,000,000	0.46	483,919,000	0.53	115.22	483,919,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,650,000,000	6.17	5,327,590,000	5.82	94.29	5,327,590,000
コ`ルフ場利用税交付金	12,000,000	0.01	12,047,978	0.01	100.40	12,047,978
環 境 性 能 割 交 付 金	82,000,000	0.09	101,670,000	0.11	123.99	101,670,000
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	367,533,000	0.40	364,146,000	0.40	99.08	364,146,000
地 方 特 例 交 付 金	350,000,000	0.38	361,024,000	0.39	103.15	361,024,000
地 方 交 付 税	2,613,580,000	2.85	2,683,320,000	2.93	102.67	2,683,320,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	34,000,000	0.04	28,412,000	0.03	83.56	28,412,000
負 担 金	792,779,000	0.87	829,199,086	0.91	104.59	815,964,006
使用料及び手数料	1,577,617,000	1.72	1,567,972,450	1.71	99.39	1,556,224,003
国 庫 支 出 金	22,203,390,000	24.23	21,206,615,748	23.16	95.51	20,962,006,771
県 支 出 金	6,816,266,000	7.44	6,564,502,124	7.17	96.31	6,564,502,124
財 産 収 入	88,943,000	0.10	100,021,919	0.11	112.46	100,021,919
寄 附 金	163,222,000	0.18	77,095,327	0.08	47.23	77,095,327
繰 入 金	2,235,312,000	2.44	2,207,171,376	2.41	98.74	2,207,171,376
繰 越 金	1,826,280,600	1.99	1,826,281,407	1.99	100.00	1,826,281,407
諸 収 入	2,481,478,000	2.71	2,893,651,664	3.16	116.61	2,469,869,526
市 債	4,576,591,000	4.99	4,105,400,000	4.48	89.70	4,105,400,000
自動車取得税交付金	0	—	3,276,249	0.00	—	3,276,249
合 計	91,624,991,600	100.00	91,580,821,779	100.00	99.95	89,731,880,671

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
43.01	100.69	97.09	98,354,182	77.44	0.25	1,057,212,284	61.40	2.66
0.46	98.13	100.00	0	—	—	0	—	—
0.01	79.68	100.00	0	—	—	0	—	—
0.35	95.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.39	146.04	100.00	0	—	—	0	—	—
0.54	115.22	100.00	0	—	—	0	—	—
5.94	94.29	100.00	0	—	—	0	—	—
0.01	100.40	100.00	0	—	—	0	—	—
0.11	123.99	100.00	0	—	—	0	—	—
0.41	99.08	100.00	0	—	—	0	—	—
0.40	103.15	100.00	0	—	—	0	—	—
2.99	102.67	100.00	0	—	—	0	—	—
0.03	83.56	100.00	0	—	—	0	—	—
0.91	102.92	98.40	357,200	0.28	0.04	12,877,880	0.75	1.55
1.73	98.64	99.25	4,834,492	3.81	0.31	6,913,955	0.40	0.44
23.36	94.41	98.85	0	—	—	244,608,977	14.21	1.15
7.32	96.31	100.00	0	—	—	0	—	—
0.11	112.46	100.00	0	—	—	0	—	—
0.09	47.23	100.00	0	—	—	0	—	—
2.46	98.74	100.00	0	—	—	0	—	—
2.04	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
2.75	99.53	85.35	23,460,517	18.47	0.81	400,321,621	23.25	13.83
4.58	89.70	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	—	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	97.93	97.98	127,006,391	100.00	0.14	1,721,934,717	100.00	1.88

3 市税収入状況表

税 目	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額
市 民 税	18,729,700,000	48.87	19,755,222,751	49.70	105.48	18,876,991,601
現 年 度 分	18,537,700,000	48.37	18,935,446,113	47.64	102.15	18,671,174,651
滞 納 繰 越 分	192,000,000	0.50	819,776,638	2.06	426.97	205,816,950
個 人	17,086,200,000	44.58	18,103,015,967	45.54	105.95	17,246,517,952
現 年 度 分	16,896,200,000	44.08	17,306,166,813	43.54	102.43	17,043,531,101
滞 納 繰 越 分	190,000,000	0.50	796,849,154	2.00	419.39	202,986,851
法 人	1,643,500,000	4.29	1,652,206,784	4.16	100.53	1,630,473,649
現 年 度 分	1,641,500,000	4.28	1,629,279,300	4.10	99.26	1,627,643,550
滞 納 繰 越 分	2,000,000	0.01	22,927,484	0.06	1,146.37	2,830,099
固 定 資 産 税	15,275,400,000	39.86	15,551,030,468	39.12	101.80	15,334,575,378
現 年 度 分	15,209,600,000	39.68	15,348,829,100	38.62	100.92	15,270,716,538
滞 納 繰 越 分	65,800,000	0.17	202,201,368	0.51	307.30	63,858,840
軽 自 動 車 税	308,000,000	0.80	336,176,208	0.85	109.15	314,567,320
現 年 度 分	303,400,000	0.79	316,841,500	0.80	104.43	310,125,400
滞 納 繰 越 分	4,600,000	0.01	19,334,708	0.05	420.32	4,441,920
市 た ば こ 税	1,817,000,000	4.74	1,847,937,223	4.65	101.70	1,847,937,223
現 年 度 分	1,817,000,000	4.74	1,847,937,223	4.65	101.70	1,847,937,223
都 市 計 画 税	2,196,900,000	5.73	2,257,349,801	5.68	102.75	2,218,078,463
現 年 度 分	2,185,200,000	5.70	2,220,462,300	5.59	101.61	2,207,468,644
滞 納 繰 越 分	11,700,000	0.03	36,887,501	0.09	315.28	10,609,819
合 計	38,327,000,000	100.00	39,747,716,451	100.00	103.71	38,592,149,985
現 年 度 分	38,052,900,000	99.28	38,669,516,236	97.29	101.62	38,307,422,456
滞 納 繰 越 分	274,100,000	0.72	1,078,200,215	2.71	393.36	284,727,529

(単位：円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
48.91	100.79	95.55	82,681,203	84.06	0.42	795,549,947	75.25	4.03
48.38	100.72	98.60	25,000	0.03	0.00	264,246,462	24.99	1.40
0.53	107.20	25.11	82,656,203	84.04	10.08	531,303,485	50.26	64.81
44.69	100.94	95.27	79,159,269	80.48	0.44	777,338,746	73.53	4.29
44.16	100.87	98.48	0	—	—	262,635,712	24.84	1.52
0.53	106.84	25.47	79,159,269	80.48	9.93	514,703,034	48.68	64.59
4.22	99.21	98.68	3,521,934	3.58	0.21	18,211,201	1.72	1.10
4.22	99.16	99.90	25,000	0.03	0.00	1,610,750	0.15	0.10
0.01	141.50	12.34	3,496,934	3.56	15.25	16,600,451	1.57	72.40
39.73	100.39	98.61	11,423,137	11.61	0.07	205,031,953	19.39	1.32
39.57	100.40	99.49	0	—	—	78,112,562	7.39	0.51
0.17	97.05	31.58	11,423,137	11.61	5.65	126,919,391	12.01	62.77
0.82	102.13	93.57	2,358,748	2.40	0.70	19,250,140	1.82	5.73
0.80	102.22	97.88	2,400	0.00	0.00	6,713,700	0.64	2.12
0.01	96.56	22.97	2,356,348	2.40	12.19	12,536,440	1.19	64.84
4.79	101.70	100.00	0	—	—	0	—	—
4.79	101.70	100.00	0	—	—	0	—	—
5.75	100.96	98.26	1,891,094	1.92	0.08	37,380,244	3.54	1.66
5.72	101.02	99.41	0	—	—	12,993,656	1.23	0.59
0.03	90.68	28.76	1,891,094	1.92	5.13	24,386,588	2.31	66.11
100.00	100.69	97.09	98,354,182	100.00	0.25	1,057,212,284	100.00	2.66
99.26	100.67	99.06	27,400	0.03	0.00	362,066,380	34.25	0.94
0.74	103.88	26.41	98,326,782	99.97	9.12	695,145,904	65.75	64.47

4 一般会計款別歳出一覧表

款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	執行率	継 続 費 通次繰越
議 会 費	400,140,000	0.44	371,911,810	0.43	92.95	0
総 務 費	8,004,886,629	8.74	7,419,963,586	8.49	92.69	0
民 生 費	47,850,779,000	52.22	45,964,990,309	52.57	96.06	0
衛 生 費	11,500,129,000	12.55	10,853,707,319	12.41	94.38	0
労 働 費	214,665,000	0.23	211,021,752	0.24	98.30	0
農 林 費	115,532,000	0.13	111,026,341	0.13	96.10	0
商 工 費	1,634,780,000	1.78	1,529,460,523	1.75	93.56	0
土 木 費	5,945,785,000	6.49	5,612,548,750	6.42	94.40	0
消 防 費	2,659,094,216	2.90	2,609,664,441	2.98	98.14	0
教 育 費	7,290,192,030	7.96	6,839,773,559	7.82	93.82	0
災 害 復 旧 費	17,000,000	0.02	0	—	—	0
公 債 費	5,903,037,000	6.44	5,902,818,090	6.75	100.00	0
諸 支 出 金	1,006,000	0.00	601,324	0.00	59.77	0
予 備 費	87,965,725	0.10	0	—	—	0
合 計	91,624,991,600	100.00	87,427,487,804	100.00	95.42	0

(単位：円・％)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事 繰 越 故 し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割 合	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割 合
0	0	0	—	—	28,228,190	0.87	7.05
29,872,000	0	29,872,000	3.14	0.37	555,051,043	17.10	6.93
700,459,000	0	700,459,000	73.54	1.46	1,185,329,691	36.53	2.48
39,142,000	0	39,142,000	4.11	0.34	607,279,681	18.71	5.28
0	0	0	—	—	3,643,248	0.11	1.70
0	0	0	—	—	4,505,659	0.14	3.90
0	0	0	—	—	105,319,477	3.25	6.44
104,000,000	0	104,000,000	10.92	1.75	229,236,250	7.06	3.86
5,390,000	0	5,390,000	0.57	0.20	44,039,775	1.36	1.66
73,610,000	0	73,610,000	7.73	1.01	376,808,471	11.61	5.17
0	0	0	—	—	17,000,000	0.52	100.00
0	0	0	—	—	218,910	0.01	0.00
0	0	0	—	—	404,676	0.01	40.23
0	0	0	—	—	87,965,725	2.71	100.00
952,473,000	0	952,473,000	100.00	1.04	3,245,030,796	100.00	3.54

5 一般会計款別歳入年度比較表

款	収 入 済 額			前 年 度	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
市 税	38,592,149,985	37,803,992,950	36,638,738,144	102.08	103.18
地 方 譲 与 税	411,166,000	407,707,000	405,717,000	100.85	100.49
利 子 割 交 付 金	12,749,000	13,356,000	18,993,000	95.46	70.32
配 当 割 交 付 金	315,390,000	269,076,000	283,190,000	117.21	95.02
株式等譲渡所得割交付金	350,484,000	206,618,000	360,601,000	169.63	57.30
法 人 事 業 税 交 付 金	483,919,000	429,970,000	310,449,000	112.55	138.50
地方消費税交付金	5,327,590,000	5,406,191,000	5,097,981,000	98.55	106.05
ゴルフ場利用税交付金	12,047,978	11,822,994	11,545,891	101.90	102.40
環境性能割交付金	101,670,000	88,612,000	74,759,000	114.74	118.53
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	364,146,000	367,533,000	359,992,000	99.08	102.09
地方特例交付金	361,024,000	353,346,000	507,338,000	102.17	69.65
地 方 交 付 税	2,683,320,000	2,674,067,000	2,776,968,000	100.35	96.29
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,412,000	31,778,000	34,410,000	89.41	92.35
負 担 金	815,964,006	757,848,815	703,822,357	107.67	107.68
使用料及び手数料	1,556,224,003	1,529,173,963	1,503,909,476	101.77	101.68
国 庫 支 出 金	20,962,006,771	23,179,947,728	26,379,996,743	90.43	87.87
県 支 出 金	6,564,502,124	6,224,790,520	6,015,401,363	105.46	103.48
財 産 収 入	100,021,919	98,022,621	275,845,510	102.04	35.54
寄 附 金	77,095,327	129,428,466	130,235,135	59.57	99.38
繰 入 金	2,207,171,376	1,426,484,578	392,437,968	154.73	363.49
繰 越 金	1,826,281,407	2,150,775,064	1,658,143,552	84.91	129.71
諸 収 入	2,469,869,526	2,586,982,884	2,353,428,234	95.47	109.92
市 債	4,105,400,000	5,594,700,000	6,909,700,000	73.38	80.97
自動車取得税交付金	3,276,249	844,752	195	387.84	433,206.15
合 計	89,731,880,671	91,743,069,335	93,203,602,568	97.81	98.43

(単位：円・%)

比	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
99.24	43.01	41.21	39.31	100.69	101.41	102.15	97.09	97.01	96.93
102.31	0.46	0.44	0.44	98.13	98.24	105.66	100.00	100.00	100.00
83.67	0.01	0.01	0.02	79.68	66.78	65.49	100.00	100.00	100.00
147.60	0.35	0.29	0.30	95.00	123.43	129.90	100.00	100.00	100.00
158.78	0.39	0.23	0.39	146.04	66.87	153.45	100.00	100.00	100.00
194.07	0.54	0.47	0.33	115.22	143.80	134.98	100.00	100.00	100.00
109.69	5.94	5.89	5.47	94.29	109.66	106.43	100.00	100.00	100.00
145.32	0.01	0.01	0.01	100.40	107.48	192.43	100.00	100.00	100.00
107.87	0.11	0.10	0.08	123.99	80.56	111.58	100.00	100.00	100.00
99.43	0.41	0.40	0.39	99.08	102.09	99.43	100.00	100.00	100.00
168.52	0.40	0.39	0.54	103.15	114.35	168.55	100.00	100.00	100.00
228.27	2.99	2.91	2.98	102.67	102.48	102.94	100.00	100.00	100.00
98.56	0.03	0.03	0.04	83.56	93.46	107.53	100.00	100.00	100.00
117.05	0.91	0.83	0.76	102.92	97.23	98.04	98.40	98.28	98.21
101.85	1.73	1.67	1.61	98.64	96.97	98.41	99.25	98.90	98.09
60.74	23.36	25.27	28.30	94.41	86.97	88.18	98.85	98.84	92.16
102.53	7.32	6.79	6.45	96.31	95.85	96.23	100.00	100.00	100.00
384.14	0.11	0.11	0.30	112.46	111.37	102.70	100.00	100.00	100.00
181.64	0.09	0.14	0.14	47.23	96.52	87.74	100.00	100.00	100.00
19.98	2.46	1.55	0.42	98.74	99.92	97.44	100.00	100.00	100.00
137.41	2.04	2.34	1.78	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
126.19	2.75	2.82	2.53	99.53	103.58	106.41	85.35	86.44	85.29
137.56	4.58	6.10	7.41	89.70	88.56	93.13	100.00	100.00	100.00
0.18	0.00	0.00	0.00	—	—	皆増	100.00	100.00	100.00
87.82	100.00	100.00	100.00	97.93	96.55	97.35	97.98	98.00	96.03

6 一般会計款別歳出年度比較表

款	支 出 済 額			前
	5年度	4年度	3年度	5年度
議 会 費	371,911,810	364,773,984	379,049,390	101.96
総 務 費	7,419,963,586	7,426,511,439	7,385,102,286	99.91
民 生 費	45,964,990,309	43,455,066,823	44,734,759,839	105.78
衛 生 費	10,853,707,319	11,764,777,270	11,791,693,564	92.26
労 働 費	211,021,752	210,828,950	209,051,521	100.09
農 林 費	111,026,341	105,898,386	100,759,722	104.84
商 工 費	1,529,460,523	1,702,662,367	1,613,617,660	89.83
土 木 費	5,612,548,750	6,023,467,578	5,575,834,161	93.18
消 防 費	2,609,664,441	2,501,871,405	2,711,713,311	104.31
教 育 費	6,839,773,559	8,899,045,687	8,508,193,479	76.86
災 害 復 旧 費	0	0	0	—
公 債 費	5,902,818,090	5,561,407,388	5,239,549,667	106.14
諸 支 出 金	601,324	476,651	3,502,904	126.16
予 備 費	0	0	0	—
合 計	87,427,487,804	88,016,787,928	88,252,827,504	99.33

(単位：円・％)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
96.23	99.46	0.43	0.41	0.43	92.95	91.48	94.24
100.56	23.43	8.49	8.44	8.37	92.69	95.52	92.71
97.14	118.04	52.57	49.37	50.69	96.06	91.84	91.91
99.77	147.45	12.41	13.37	13.36	94.38	88.88	87.13
100.85	94.32	0.24	0.24	0.24	98.30	95.00	92.75
105.10	91.15	0.13	0.12	0.11	96.10	92.58	90.05
105.52	89.42	1.75	1.93	1.83	93.56	88.54	90.34
108.03	93.90	6.42	6.84	6.32	94.40	93.76	93.27
92.26	107.91	2.98	2.84	3.07	98.14	98.78	97.06
104.59	96.67	7.82	10.11	9.64	93.82	94.28	94.88
—	—	—	—	—	—	—	—
106.14	100.05	6.75	6.32	5.94	100.00	99.83	99.99
13.61	193.70	0.00	0.00	0.00	59.77	47.48	99.71
—	—	—	—	—	—	—	—
99.73	86.16	100.00	100.00	100.00	95.42	92.63	92.18

7 特別会計款別歳入一覽表

款	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割	金 額
国 民 健 康 保 険 事 業	22,303,644,000	100.00	23,194,515,437	100.00	103.99	21,527,413,515
国 民 健 康 保 険 税	4,197,275,000	18.82	5,894,115,368	25.41	140.43	4,264,701,154
県 支 出 金	14,904,864,000	66.83	14,127,626,247	60.91	94.79	14,127,626,247
財 産 収 入	30,000	0.00	5,655	0.00	18.85	5,655
繰 入 金	2,852,603,000	12.79	2,812,096,485	12.12	98.58	2,812,096,485
繰 越 金	91,963,000	0.41	91,963,714	0.40	100.00	91,963,714
諸 収 入	106,909,000	0.48	117,947,968	0.51	110.33	80,260,260
国 庫 支 出 金	0	—	760,000	0.00	—	760,000
市 債	150,000,000	0.67	150,000,000	0.65	100.00	150,000,000
介 護 保 険 事 業	18,731,312,000	100.00	18,782,357,208	100.00	100.27	18,629,685,938
介 護 保 険 料	3,978,668,000	21.24	4,105,178,003	21.86	103.18	3,968,244,859
国 庫 支 出 金	3,786,333,000	20.21	3,888,778,070	20.70	102.71	3,888,778,070
支 払 基 金 交 付 金	4,794,042,000	25.59	4,732,882,265	25.20	98.72	4,732,882,265
県 支 出 金	2,596,842,000	13.86	2,526,970,215	13.45	97.31	2,526,970,215
財 産 収 入	157,000	0.00	171,501	0.00	109.24	171,501
繰 入 金	3,499,096,000	18.68	3,420,299,448	18.21	97.75	3,420,299,448
繰 越 金	74,272,000	0.40	74,272,094	0.40	100.00	74,272,094
諸 収 入	1,902,000	0.01	33,805,612	0.18	1,777.37	18,067,486
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,621,758,000	100.00	3,507,423,259	100.00	96.84	3,467,524,559
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,959,065,000	81.70	2,865,641,840	81.70	96.84	2,825,743,140
繰 入 金	518,930,000	14.33	496,736,788	14.16	95.72	496,736,788
繰 越 金	128,162,000	3.54	128,161,014	3.65	100.00	128,161,014
諸 収 入	15,601,000	0.43	16,883,617	0.48	108.22	16,883,617
合 計	44,656,714,000	—	45,484,295,904	—	101.85	43,624,624,012

(単位：円・％)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算現額 に対する 割合	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調 定 額 に対する 割合
100.00	96.52	92.81	211,606,407	100.00	0.91	1,455,495,515	100.00	6.28
19.81	101.61	72.36	197,494,144	93.33	3.35	1,431,920,070	98.38	24.29
65.63	94.79	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	18.85	100.00	0	—	—	0	—	—
13.06	98.58	100.00	0	—	—	0	—	—
0.43	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.37	75.07	68.05	14,112,263	6.67	11.96	23,575,445	1.62	19.99
0.00	—	100.00	0	—	—	0	—	—
0.70	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
100.00	99.46	99.19	36,929,442	100.00	0.20	115,741,828	100.00	0.62
21.30	99.74	96.66	36,929,442	100.00	0.90	100,003,702	86.40	2.44
20.87	102.71	100.00	0	—	—	0	—	—
25.41	98.72	100.00	0	—	—	0	—	—
13.56	97.31	100.00	0	—	—	0	—	—
0.00	109.24	100.00	0	—	—	0	—	—
18.36	97.75	100.00	0	—	—	0	—	—
0.40	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.10	949.92	53.45	0	—	—	15,738,126	13.60	46.55
100.00	95.74	98.86	8,005,960	100.00	0.23	31,892,740	100.00	0.91
81.49	95.49	98.61	8,005,960	100.00	0.28	31,892,740	100.00	1.11
14.33	95.72	100.00	0	—	—	0	—	—
3.70	100.00	100.00	0	—	—	0	—	—
0.49	108.22	100.00	0	—	—	0	—	—
—	97.69	95.91	256,541,809	—	0.56	1,603,130,083	—	3.52

8 特別会計款別歳出一覧表

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	執行率
国 民 健 康 保 険 事 業	22,303,644,000	100.00	21,408,839,671	100.00	95.99
総 務 費	269,328,000	1.21	232,944,062	1.09	86.49
保 険 給 付 費	14,721,610,000	66.01	13,938,884,181	65.11	94.68
国民健康保険事業費納付金	6,975,507,000	31.28	6,975,505,101	32.58	100.00
保 健 事 業 費	254,052,000	1.14	190,359,986	0.89	74.93
積 立 金	30,000	0.00	5,655	0.00	18.85
諸 支 出 金	77,934,942	0.35	71,140,686	0.33	91.28
予 備 費	5,182,058	0.02	0	—	—
介 護 保 険 事 業	18,731,312,000	100.00	18,445,012,092	100.00	98.47
総 務 費	544,408,000	2.91	500,259,329	2.71	91.89
保 険 給 付 費	17,214,876,000	91.90	17,029,065,112	92.32	98.92
地 域 支 援 事 業 費	894,970,000	4.78	849,571,939	4.61	94.93
積 立 金	171,501	0.00	171,501	0.00	100.00
諸 支 出 金	66,901,000	0.36	65,944,211	0.36	98.57
予 備 費	9,985,499	0.05	0	—	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,621,758,000	100.00	3,339,335,800	100.00	92.20
総 務 費	74,874,000	2.07	71,497,250	2.14	95.49
後期高齢者医療広域連合納付金	3,541,763,000	97.79	3,264,867,920	97.77	92.18
諸 支 出 金	3,121,000	0.09	2,970,630	0.09	95.18
予 備 費	2,000,000	0.06	0	—	—
合 計	44,656,714,000	—	43,193,187,563	—	96.72

(単位：円・%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許 費	事故繰越 し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	2,200,000	0	2,200,000	100.00	0.01	892,604,329	100.00	4.00
0	2,200,000	0	2,200,000	100.00	0.82	34,183,938	3.83	12.69
0	0	0	0	—	—	782,725,819	87.69	5.32
0	0	0	0	—	—	1,899	0.00	0.00
0	0	0	0	—	—	63,692,014	7.14	25.07
0	0	0	0	—	—	24,345	0.00	81.15
0	0	0	0	—	—	6,794,256	0.76	8.72
0	0	0	0	—	—	5,182,058	0.58	100.00
0	0	0	0	—	—	286,299,908	100.00	1.53
0	0	0	0	—	—	44,148,671	15.42	8.11
0	0	0	0	—	—	185,810,888	64.90	1.08
0	0	0	0	—	—	45,398,061	15.86	5.07
0	0	0	0	—	—	0	0.00	0.00
0	0	0	0	—	—	956,789	0.33	1.43
0	0	0	0	—	—	9,985,499	3.49	100.00
0	0	0	0	—	—	282,422,200	100.00	7.80
0	0	0	0	—	—	3,376,750	1.20	4.51
0	0	0	0	—	—	276,895,080	98.04	7.82
0	0	0	0	—	—	150,370	0.05	4.82
0	0	0	0	—	—	2,000,000	0.71	100.00
0	2,200,000	0	2,200,000	—	0.00	1,461,326,437	—	3.27

9 特別会計款別歳入年度比較表

款	収 入 済 額			前 年 度	
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
国 民 健 康 保 険 事 業	21,527,413,515	21,369,478,395	21,939,100,432	100.74	97.40
国民健康保険税	4,264,701,154	4,498,081,325	4,552,256,261	94.81	98.81
県 支 出 金	14,127,626,247	14,415,233,535	14,867,884,245	98.00	96.96
財 産 収 入	5,655	7,829	10,100	72.23	77.51
繰 入 金	2,812,096,485	2,310,847,284	2,348,619,681	121.69	98.39
繰 越 金	91,963,714	51,978,441	36,412,081	176.93	142.75
諸 収 入	80,260,260	93,259,981	120,043,064	86.06	77.69
国 庫 支 出 金	760,000	70,000	13,875,000	1085.71	0.50
市 債	150,000,000	—	—	皆増	—
介 護 保 険 事 業	18,629,685,938	17,730,517,412	17,039,206,984	105.07	104.06
介護保険料	3,968,244,859	3,961,965,334	3,941,171,483	100.16	100.53
国 庫 支 出 金	3,888,778,070	3,650,676,072	3,440,078,378	106.52	106.12
支 払 基 金 交 付 金	4,732,882,265	4,498,566,000	4,331,246,000	105.21	103.86
県 支 出 金	2,526,970,215	2,436,313,783	2,366,798,890	103.72	102.94
財 産 収 入	171,501	26,600	38,380	644.74	69.31
繰 入 金	3,420,299,448	3,084,702,536	2,852,757,332	110.88	108.13
繰 越 金	74,272,094	89,703,167	99,997,470	82.80	89.71
諸 収 入	18,067,486	8,563,920	7,119,051	210.97	120.30
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,467,524,559	3,376,400,207	3,227,846,420	102.70	104.60
後期高齢者医療保険料	2,825,743,140	2,771,651,860	2,639,608,820	101.95	105.00
繰 入 金	496,736,788	464,823,531	441,187,042	106.87	105.36
繰 越 金	128,161,014	123,191,804	137,389,854	104.03	89.67
諸 収 入	16,883,617	16,733,012	9,660,704	100.90	173.21
合 計	43,624,624,012	42,476,396,014	42,206,153,836	102.70	100.64

(単位：円・%)

比	構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
103.03	100.00	100.00	100.00	96.52	98.27	99.75	92.81	92.15	92.23
98.57	19.81	21.05	20.75	101.61	101.94	103.28	72.36	71.67	71.57
104.10	65.63	67.46	67.77	94.79	97.53	98.60	100.00	100.00	100.00
16.80	0.00	0.00	0.00	18.85	27.96	5.58	100.00	100.00	100.00
107.74	13.06	10.81	10.71	98.58	97.68	99.33	100.00	100.00	100.00
82.31	0.43	0.24	0.17	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
91.26	0.37	0.44	0.55	75.07	68.82	112.14	68.05	68.22	75.03
38.67	0.00	0.00	0.06	—	—	—	100.00	100.00	100.00
—	0.70	—	—	100.00	—	—	100.00	—	—
103.35	100.00	100.00	100.00	99.46	98.32	98.26	99.19	99.14	99.07
102.50	21.30	22.35	23.13	99.74	100.33	99.49	96.66	96.64	96.48
100.06	20.87	20.59	20.19	102.71	99.10	99.31	100.00	100.00	100.00
104.18	25.41	25.37	25.42	98.72	97.81	98.21	100.00	100.00	100.00
103.23	13.56	13.74	13.89	97.31	97.57	98.37	100.00	100.00	100.00
32.49	0.00	0.00	0.00	109.24	16.94	4.82	100.00	100.00	100.00
108.14	18.36	17.40	16.74	97.75	96.07	95.28	100.00	100.00	100.00
96.80	0.40	0.51	0.59	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
55.96	0.10	0.05	0.04	949.92	228.25	185.15	53.45	35.04	30.18
102.23	100.00	100.00	100.00	95.74	94.54	97.44	98.86	98.88	98.84
101.11	81.49	82.09	81.78	95.49	94.91	97.78	98.61	98.64	98.59
101.97	14.33	13.77	13.67	95.72	89.68	94.95	100.00	100.00	100.00
131.16	3.70	3.65	4.26	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
103.47	0.49	0.50	0.30	108.22	172.22	87.71	100.00	100.00	100.00
103.10	—	—	—	97.69	97.98	98.97	95.91	95.47	95.38

10 特別会計款別歳出年度比較表

款	支 出 済 額			前
	5年度	4年度	3年度	5年度
国 民 健 康 保 険 事 業	21,408,839,671	21,277,514,681	21,669,841,991	100.62
総 務 費	232,944,062	230,952,860	231,851,408	100.86
保 険 給 付 費	13,938,884,181	14,196,421,068	14,655,005,462	98.19
国民健康保険事業費納付金	6,975,505,101	6,588,330,759	6,506,632,508	105.88
保 健 事 業 費	190,359,986	206,528,482	219,728,499	92.17
積 立 金	5,655	7,829	10,100	72.23
諸 支 出 金	71,140,686	55,273,683	56,614,014	128.71
予 備 費	0	0	0	—
介 護 保 険 事 業	18,445,012,092	17,541,245,318	16,849,503,817	105.15
総 務 費	500,259,329	494,762,084	476,272,713	101.11
保 険 給 付 費	17,029,065,112	16,145,436,586	15,507,538,255	105.47
地 域 支 援 事 業 費	849,571,939	819,367,325	775,806,243	103.69
積 立 金	171,501	26,600	38,380	644.74
諸 支 出 金	65,944,211	81,652,723	89,848,226	80.76
予 備 費	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,339,335,800	3,248,239,193	3,104,654,616	102.80
総 務 費	71,497,250	69,199,914	55,873,951	103.32
後期高齢者医療広域連合納付金	3,264,867,920	3,177,141,349	3,046,075,215	102.76
諸 支 出 金	2,970,630	1,897,930	2,705,450	156.52
予 備 費	0	0	0	—
合 計	43,193,187,563	42,066,999,192	41,624,000,424	102.68

(単位：円・%)

年 度 比		構 成 比 率			執 行 率		
4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
98.19	102.97	100.00	100.00	100.00	95.99	97.85	98.52
99.61	104.67	1.09	1.09	1.07	86.49	86.99	88.47
96.87	103.75	65.11	66.72	67.63	94.68	97.55	98.48
101.26	101.02	32.58	30.96	30.03	100.00	100.00	100.00
93.99	104.45	0.89	0.97	1.01	74.93	80.19	81.93
77.51	16.80	0.00	0.00	0.00	18.85	27.96	5.58
97.63	120.51	0.33	0.26	0.26	91.28	76.89	85.29
—	—	—	—	—	—	—	—
104.11	104.67	100.00	100.00	100.00	98.47	97.27	97.17
103.88	103.68	2.71	2.82	2.83	91.89	88.10	84.58
104.11	104.85	92.32	92.04	92.04	98.92	97.99	98.07
105.61	102.77	4.61	4.67	4.60	94.93	90.78	89.83
69.31	32.49	0.00	0.00	0.00	100.00	16.94	4.82
90.88	96.92	0.36	0.47	0.53	98.57	99.16	97.01
—	—	—	—	—	—	—	—
104.62	102.80	100.00	100.00	100.00	92.20	90.95	93.72
123.85	91.87	2.14	2.13	1.80	95.49	85.90	79.00
104.30	103.02	97.77	97.81	98.11	92.18	91.15	94.12
70.15	108.12	0.09	0.06	0.09	95.18	56.00	78.99
—	—	—	—	—	—	—	—
101.06	103.64	—	—	—	96.72	97.04	97.60

公 営 企 業 会 計

令和6年8月16日

大和市長 古谷田 力 様

大和市監査委員 佐藤 光 徳

大和市監査委員 中 村 一 夫

令和5年度大和市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度大和市病院事業会計決算及び大和市下水道事業会計決算並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1 監 査 等 の 種 類	6 9
2 審 査 の 対 象	6 9
3 審 査 の 期 間	6 9
4 審査の主な着眼点	6 9
5 審 査 の 方 法 等	6 9
6 審 査 の 結 果	7 0
＜病院事業会計＞	
（1）業 務 実 績	7 3
（2）予算執行状況	7 5
（3）経 営 成 績	7 7
（4）財 政 状 態	8 0
（5）経営比較分析	8 2
（6）キャッシュ・フローの状況	8 6
む す び	8 7
参 考 資 料	9 0
＜下水道事業会計＞	
（1）業 務 実 績	1 0 3
（2）予算執行状況	1 0 5
（3）経 営 成 績	1 0 7
（4）財 政 状 態	1 1 0
（5）経営比較分析	1 1 2
（6）キャッシュ・フローの状況	1 1 6
む す び	1 1 7
参 考 資 料	1 1 8

1 監査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

2 審査の対象

令和5年度大和市病院事業会計決算

令和5年度大和市下水道事業会計決算

上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

3 審査の期間

病院事業会計 令和6年6月 3日から6月28日

下水道事業会計 令和6年6月27日から7月29日

4 審査の主な着眼点

- ・決算書その他関係書類は、関係法令に適合して作成されているか。また、その計数は、正確であるか
- ・財務諸表に経営成績及び財政状態は適正に表示されているか
- ・予算の執行は、計画的かつ効率的に行われているか
- ・前年度決算及び監査等についての監査委員の意見等に対して、必要な措置がとられたか

5 審査の方法等

審査は、大和市監査基準に従い、提出された決算書等とそれぞれの証書類とを照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を徴取して行った。

6 審査の結果

審査に付された決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に定めるところに準拠して作成され、計数は関係諸帳簿等と照合したところ、一部を除いて正確であり、本年度の経営成績及び財政状況についても、一部を除き適正に表示されているものと認められた。

なお、事務の執行の一部に検討、改善を要する事項もあるので、今後の執行にあたっては十分留意されるよう要望する。

病 院 事 業 会 計

(1) 業 務 実 績

令和5年度の病院事業は、診療科26科、許可病床403床、職員数566人（年度末現在数）により行われた。その業務実績は、次のとおりである。

区 分			単位	5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
病 床 数			床	403	403	0	100.00
患者数	入院	年間延べ	人	102, 529	94, 254	8, 275	108. 78
		1 日平均	人	280. 1	258. 2	21. 9	—
	外来	年間延べ	人	184, 637	191, 226	△6, 589	96. 55
		1 日平均	人	759. 8	786. 9	△27. 1	—
	合計	年間延べ	人	287, 166	285, 480	1, 686	100. 59
		1 日平均	人	1, 039. 9	1, 045. 1	△5. 2	—
病 床 稼 働 率			%	69. 51	64. 08	5. 43	108. 47
入院・外来患者比率			%	180. 08	202. 88	△22. 80	88. 76
年度末職員数	医 師		人	92	94	△2	97. 87
	医 療 技 術 員		人	86	84	2	102. 38
	看 護 師 等		人	341	332	9	102. 71
	事 務 職 員		人	39	38	1	102. 63
	その他の職員		人	8	8	0	100. 00
	合 計		人	566	556	10	101. 80
患者1人 1日当たり		医業収益	円	37, 255	35, 554	1, 701	104. 78
		医業費用	円	42, 126	41, 790	336	100. 80
		医業損失	円	4, 871	6, 236	△1, 365	78. 11
患者1人 1日当たりの 診療収益		入院	円	66, 198	66, 510	△312	99. 53
		外来	円	18, 161	17, 644	517	102. 93
		合計	円	35, 312	33, 777	1, 535	104. 54
平 均 在 院 日 数			日	10. 2	10. 0	0. 2	102. 00
紹 介 率			%	78. 7	71. 8	6. 9	109. 61
逆 紹 介 率			%	75. 1	71. 7	3. 4	104. 74

※診療日数は、令和5年度は入院366日、外来243日、4年度は入院365日、外来243日。

※紹介率、逆紹介率は「地域医療支援病院運営委員会資料」による。

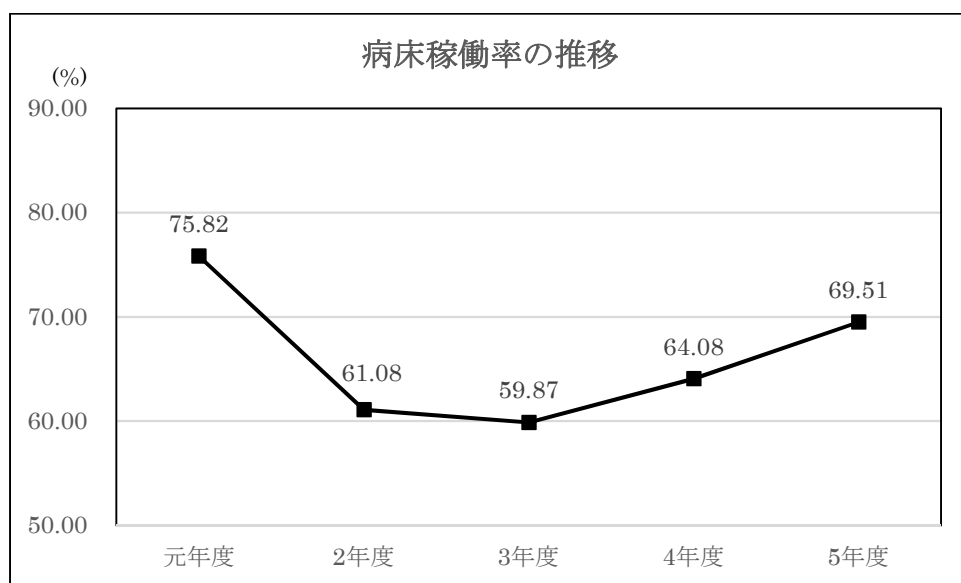
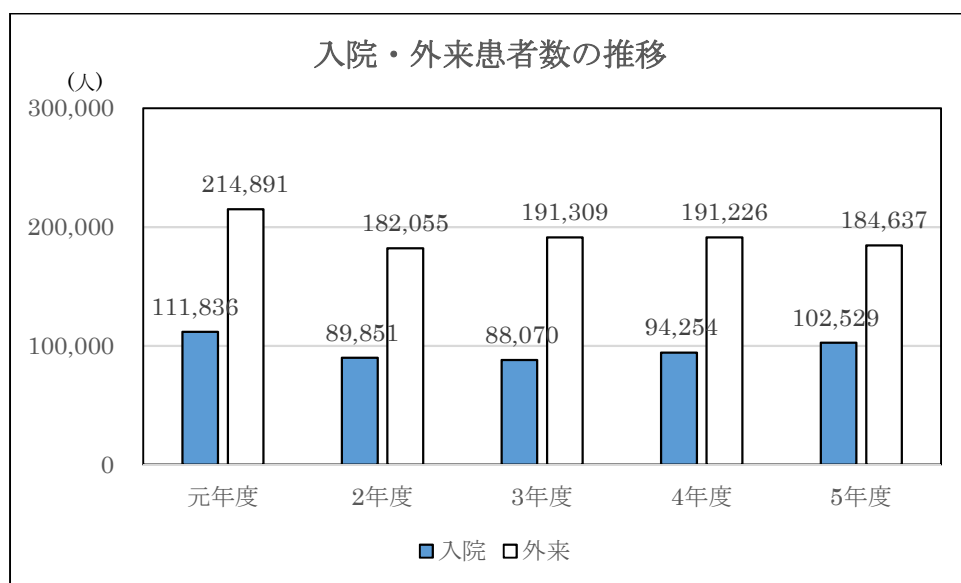
本年度の年間延べ患者数は、入院・外来合計287,166人で、前年度に比べ1,686人(0.59%)増加している。これは、外来患者数が184,637人で6,589人(3.45%)減少したものの、入院患者数が102,529人で、8,275人(8.78%)増加したためである。

これらの患者数を1日平均でみると、入院は280.1人、外来は759.8人で、入院は21.9人増加し、外来は27.1人減少している。

病床稼働率は、前年度に比べ5.43ポイント上昇し、69.51%となっている。

年度末職員数は、前年度に比べ看護師等が9人、医療技術員が2人、事務職員が1人増加し、医師が2人減少した結果、全体では10人増加し、566人となっている。

患者1人1日当たりでみると、前年度に比べ医業費用は336円(0.80%)増加したものの、医業収益も1,701円(4.78%)増加している。その結果、医業損失は前年度に比べ1,365円(21.89%)減少し、4,871円となっている。



(2) 予算執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

ア 収益的収入について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
病院事業収益	13,172,492,000	12,478,110,294	△694,381,706	94.73
医 業 収 益	11,616,300,000	10,718,295,051	△898,004,949	92.27
医 業 外 収 益	1,556,192,000	1,759,383,916	203,191,916	113.06
特 別 利 益	0	431,327	431,327	—

決算額は12,478,110,294円で、予算現額に対する収入割合は94.73%である。

医業収益は10,718,295,051円で、予算現額に対する収入割合は92.27%である。これは、入院収益が90.22%、外来収益が96.60%、その他医業収益が92.88%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

医業外収益は1,759,383,916円で、予算現額に対する収入割合は113.06%である。これは、補助金が567.79%と予算現額を大幅に上回る収入割合となったためである。

特別利益は431,327円で、これは全額過年度損益修正益である。

イ 収益的支出について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病院事業費用	13,729,418,000	12,768,935,506	960,482,494	93.00
医 業 費 用	13,373,590,000	12,425,844,629	947,745,371	92.91
医 業 外 費 用	265,578,000	252,839,286	12,738,714	95.20
特 別 損 失	80,250,000	90,251,591	△10,001,591	112.46
予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0

決算額は12,768,935,506円、93.00%の執行率で、960,482,494円の不用額を生じている。

医業費用は92.91%の執行率で、不用額は947,745,371円である。不用額の主なものは、給与費438,432,784円（執行率93.75%）、経費285,791,972円（執行率88.80%）、材料費226,518,094円（執行率92.53%）である。

医業外費用は95.20%の執行率で、予算現額に対し、12,738,714円の不用額を生じている。不用額の主なものは、託児室事業費10,852,292円（執行率81.77%）である。

特別損失は112.46%の執行率で、予算現額に対し10,001,591円の超過額を生じている。超過額は、過年度損益修正損10,001,591円である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
資 本 的 収 入	1,174,550,000	1,136,250,000	△38,300,000	96.74
負 担 金	400,000,000	400,000,000	0	100.00
企 業 債	771,800,000	729,500,000	△42,300,000	94.52
補 助 金	2,750,000	2,750,000	0	100.00
寄 附 金	0	4,000,000	4,000,000	—

決算額は1,136,250,000円で、予算現額に対する収入割合は96.74%である。

企業債729,500,000円は、医療機器整備及び施設整備に対する起債で、地方公共団体金融機構及びきらぼし銀行から借り入れている。

エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,556,045,000	1,522,799,288	0	33,245,712	97.86
建 設 改 良 費	774,634,000	741,388,888	0	33,245,112	95.71
企業債償還金	781,411,000	781,410,400	0	600	100.00

決算額は1,522,799,288円、97.86%の執行率で、33,245,712円の不用額を生じている。

建設改良費741,388,888円は、資産購入費507,557,488円と工事請負費233,831,400円である。資産購入費の主なものは、総合医療情報システムネットワーク機器308,829,310円、X線血管撮影装置95,590,000円、3次元眼底像撮影装置16,280,000円で、工事請負費の主なものは、受変電設備更新工事（債務負担行為）145,619,100円、外壁改修工事54,002,300円である。

企業債償還金781,410,400円は、平成5年度から令和3年度までに発行した企業債の償還分である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額386,549,288円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

(3) 経 営 成 績 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
医業収支	医業収益	10,698,509,219	10,150,050,848	548,458,371	105.40
	医業費用	12,097,264,953	11,930,308,958	166,955,995	101.40
医業利益 (△損失)		△1,398,755,734	△1,780,258,110	381,502,376	78.57
医 業 外 収 支	医業外収益	1,755,011,367	2,834,470,840	△1,079,459,473	61.92
	医業外費用	561,253,172	576,044,401	△14,791,229	97.43
医業外利益 (△損失)		1,193,758,195	2,258,426,439	△1,064,668,244	52.86
経常利益 (△損失)		△204,997,539	478,168,329	△683,165,868	—
特別損益	特別利益	397,067	0	397,067	皆増
	特別損失	90,245,681	84,194,238	6,051,443	107.19
特別利益 (△損失)		△89,848,614	△84,194,238	△5,654,376	106.72
純 利 益 (△損失)		△294,846,153	393,974,091	△688,820,244	—

病院事業の決算は、前年度は 393,974,091 円の純利益であったが、当年度は 294,846,153 円の純損失となった。

ア 医業収支について

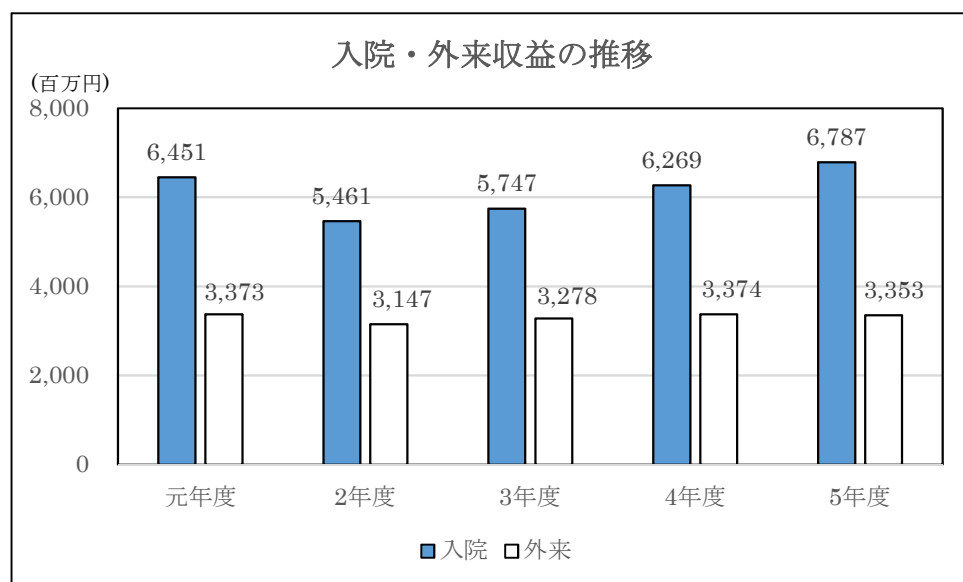
(単位：円・%)

区 分		5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
医 業 収 益		10,698,509,219	10,150,050,848	548,458,371	105.40
	入 院 収 益	6,787,227,882	6,268,824,599	518,403,283	108.27
	外 来 収 益	3,353,194,483	3,373,921,827	△20,727,344	99.39
	その他医業収益	558,086,854	507,304,422	50,782,432	110.01
医 業 費 用		12,097,264,953	11,930,308,958	166,955,995	101.40
	給 与 費	6,573,695,327	6,450,624,149	123,071,178	101.91
	材 料 費	2,682,373,668	2,684,334,501	△1,960,833	99.93
	経 費	2,066,880,237	2,015,882,563	50,997,674	102.53
	減 価 償 却 費	728,188,098	756,148,009	△27,959,911	96.30
	資 産 減 耗 費	28,669,656	6,897,689	21,771,967	415.64
	研 究 研 修 費	17,457,967	16,422,047	1,035,920	106.31
医業利益 (△損失)		△1,398,755,734	△1,780,258,110	381,502,376	78.57

医業収益は 10,698,509,219 円で、前年度に比べ 548,458,371 円 (5.40%) 増加している。これは、外来収益が 20,727,344 円 (0.61%) 減少したものの、入院収益が 518,403,283 円 (8.27%)、その他医業収益が 50,782,432 円 (10.01%) それぞれ増加したためである。入院収益の増加は、入院患者 1 人 1 日当たりの診療収益が 312 円 (0.47%) 減少したものの、年間延べ入院患者数が 8,275 人 (8.78%) 増加したためである。また、外来収益の減少は、外来患者 1 人 1 日当たりの診療収益が 517 円 (2.93%) 増加したものの、年間延べ外来患者数が 6,589 人 (3.45%) 減少したためである。

医業費用は 12,097,264,953 円で、前年度に比べ 166,955,995 円 (1.40%) 増加している。これは、主に減価償却費が 27,959,911 円 (3.70%)、材料費が 1,960,833 円 (0.07%) 減少したものの、給与費が 123,071,178 円 (1.91%)、経費が 50,997,674 円 (2.53%)、資産減耗費が 21,771,967 円 (315.64%) それぞれ増加したためである。

医業損失は 1,398,755,734 円で、前年度に比べ 381,502,376 円 (21.43%) 減少している。これは、医業費用が 166,955,995 円 (1.40%) 増加したものの、医業収益が 548,458,371 円 (5.40%) 増加したためである。



イ 医業外収支について

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
医 業 外 収 益	1,755,011,367	2,834,470,840	△1,079,459,473	61.92
受取利息配当金	13,691	13,214	477	103.61
他 会 計 負 担 金	1,047,947,000	1,109,635,000	△61,688,000	94.44
他 会 計 補 助 金	16,003,000	7,930,000	8,073,000	201.80
補 助 金	229,335,000	1,282,517,000	△1,053,182,000	17.88
その他医業外収益	63,924,947	64,595,444	△670,497	98.96
託児室事業収益	6,182,366	7,511,530	△1,329,164	82.31
負 担 金 交 付 金	630,828	630,828	0	100.00
長期前受金戻入	390,974,535	361,637,824	29,336,711	108.11
医 業 外 費 用	561,253,172	576,044,401	△14,791,229	97.43
支払利息及び企業債取扱諸費	10,649,173	30,177,502	△19,528,329	35.29
長期前払消費税勘定償却	40,680,192	39,853,821	826,371	102.07
雑 損 失	462,556,093	455,457,728	7,098,365	101.56
託 児 室 事 業 費	47,367,714	50,555,350	△3,187,636	93.69
医業外利益（△損失）	1,193,758,195	2,258,426,439	△1,064,668,244	52.86

医業外収益は 1,755,011,367 円で、前年度に比べ 1,079,459,473 円（38.08%）減少している。これは、主に補助金が 1,053,182,000 円（82.12%）、他会計負担金が 61,688,000 円（5.56%）それぞれ減少したためである。

医業外費用は 561,253,172 円で、前年度に比べ 14,791,229 円（2.57%）減少している。これは、主に雑損失が 7,098,365 円（1.56%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 19,528,329 円（64.71%）減少したためである。

医業外利益は 1,193,758,195 円で、前年度に比べ 1,064,668,244 円（47.14%）減少している。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
特 別 利 益	397,067	0	397,067	皆増
特 別 損 失	90,245,681	84,194,238	6,051,443	107.19
特別利益（△損失）	△89,848,614	△84,194,238	△5,654,376	106.72

特別利益は 397,067 円で、前年度に比べ 397,067 円（皆増）増加している。

特別損失は 90,245,681 円で、前年度に比べ 6,051,443 円（7.19%）増加している。

(4) 財政状態 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
資 産	固定資産	6,922,280,856	6,980,454,126	△ 58,173,270	99.17
	流動資産	3,391,198,422	3,635,622,412	△ 244,423,990	93.28
資 産 合 計		10,313,479,278	10,616,076,538	△ 302,597,260	97.15
負 債	固定負債	4,746,702,261	4,315,366,823	431,335,438	110.00
	流動負債	1,752,031,560	2,206,893,570	△ 454,862,010	79.39
	繰延収益	2,149,129,428	2,133,353,963	15,775,465	100.74
	計	8,647,863,249	8,655,614,356	△ 7,751,107	99.91
資 本	資 本 金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
	剰 余 金	△ 2,170,577,808	△ 1,875,731,655	△ 294,846,153	115.72
	計	1,665,616,029	1,960,462,182	△ 294,846,153	84.96
負債・資本合計		10,313,479,278	10,616,076,538	△ 302,597,260	97.15

ア 資産について

資産の総額は 10,313,479,278 円で、前年度に比べ 302,597,260 円 (2.85%) 減少している。

固定資産は 6,922,280,856 円で、資産総額の 67.12% を占め、前年度に比べ 58,173,270 円 (0.83%) 減少している。これは、主に有形固定資産の器械及び備品が 157,167,474 円 (15.00%)、その他有形固定資産が 126,196,046 円 (10.60%) 増加したものの、有形固定資産の建物が 189,256,823 円 (6.40%)、無形固定資産のソフトウェアが 171,960,000 円 (皆減) それぞれ減少したためである。

流動資産は 3,391,198,422 円で、資産総額の 32.88% を占め、前年度に比べ 244,423,990 円 (6.72%) 減少している。これは、現金預金が 460,082,413 円 (39.05%) 増加したものの、未収金が 702,993,401 円 (28.95%) 減少したためである。

イ 負債及び資本について

負債の総額は 8,647,863,249 円で、前年度に比べ 7,751,107 円 (0.09%) 減少している。固定負債は 4,746,702,261 円で、前年度に比べ 431,335,438 円 (10.00%) 増加している。

これは、企業債が 257,900,762 円（14.33%）、引当金が 173,434,676 円（11.44%）それぞれ増加したためである。

流動負債は 1,752,031,560 円で、前年度に比べ 454,862,010 円（20.61%）減少している。これは、主に企業債が 309,811,162 円（39.65%）、未払金が 143,437,059 円（14.52%）それぞれ減少したためである。

資本の総額は 1,665,616,029 円で、前年度に比べ 294,846,153 円（15.04%）減少している。

資本金は 3,836,193,837 円で、前年度と同額である。

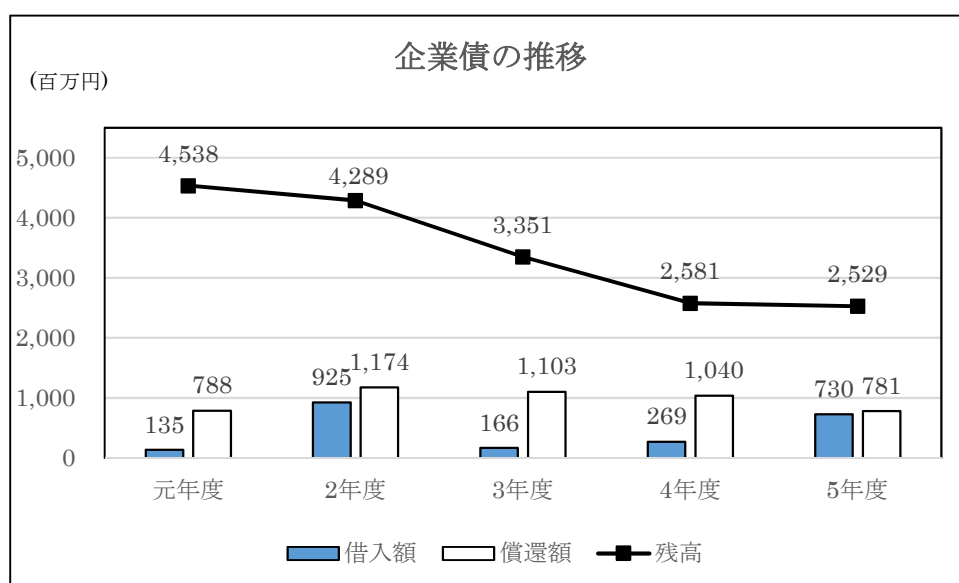
剰余金は△2,170,577,808 円で、前年度に比べ 294,846,153 円（15.72%）減少している。これは、欠損金が 294,846,153 円（4.43%）増加したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
企 業 債	2,528,990,724	2,580,901,124	3,351,489,241	4,288,782,504	4,537,718,847
借 入 額	729,500,000	269,200,000	165,500,000	925,000,000	134,800,000
償 還 額	781,410,400	1,039,788,117	1,102,793,263	1,173,936,343	787,998,078
一時借入金	0	0	0	0	400,000,000
長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000

企業債の年度末残高は 2,528,990,724 円で、前年度に比べ 51,910,400 円（2.01%）減少している。



(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

(単位：％・円)

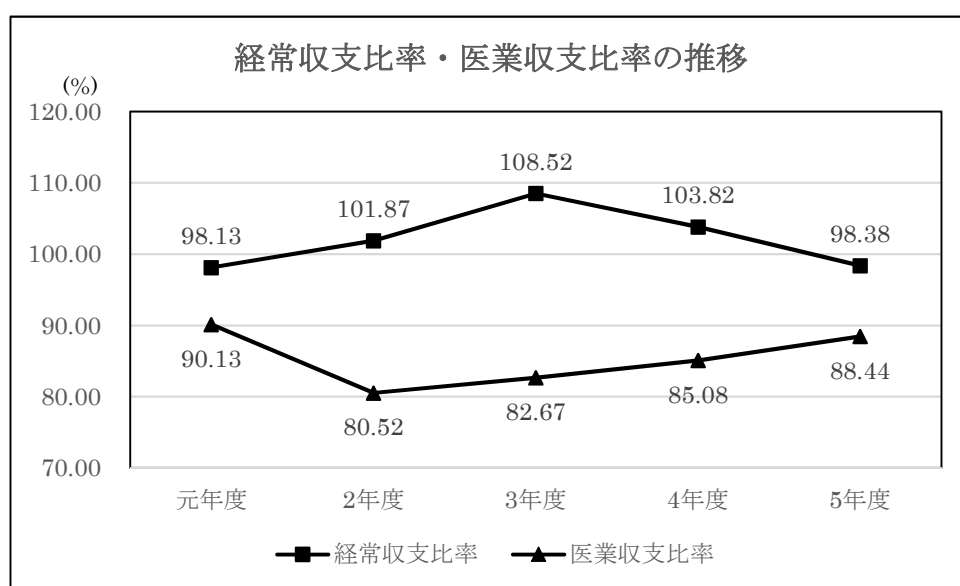
	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.38	103.82	108.52	101.87	98.13
医業収支比率 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	88.44	85.08	82.67	80.52	90.13
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	64.90	65.50	73.87	87.13	77.03
病床稼働率 $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	69.51	64.08	59.87	61.08	75.82
入院患者 1 人 1 日あたり収益 $\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	66,198	66,510	65,254	60,775	57,684
外来患者 1 人 1 日あたり収益 $\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	18,161	17,644	17,136	17,288	15,699
職員給与費対医業収益比率 $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.44	63.55	66.74	69.04	60.82
材料費対医業収益比率 $\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	25.07	26.45	26.13	26.07	25.25

ア 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標である。この数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は98.38%で、前年度に比べ、5.44ポイント低下している。

イ 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標である。この数値が高ければ高いほど経営成績が良いことを示している。本年度の医業収支比率は88.44%で、前年度に比べ、3.36ポイント上昇している。



ウ 累積欠損金比率

医業収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。累積欠損金が発生している場合は経年の状況も踏まえながら、累積欠損金が解消されるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は64.90%で、前年度に比べ、0.60ポイント低下している。

エ 病床稼働率

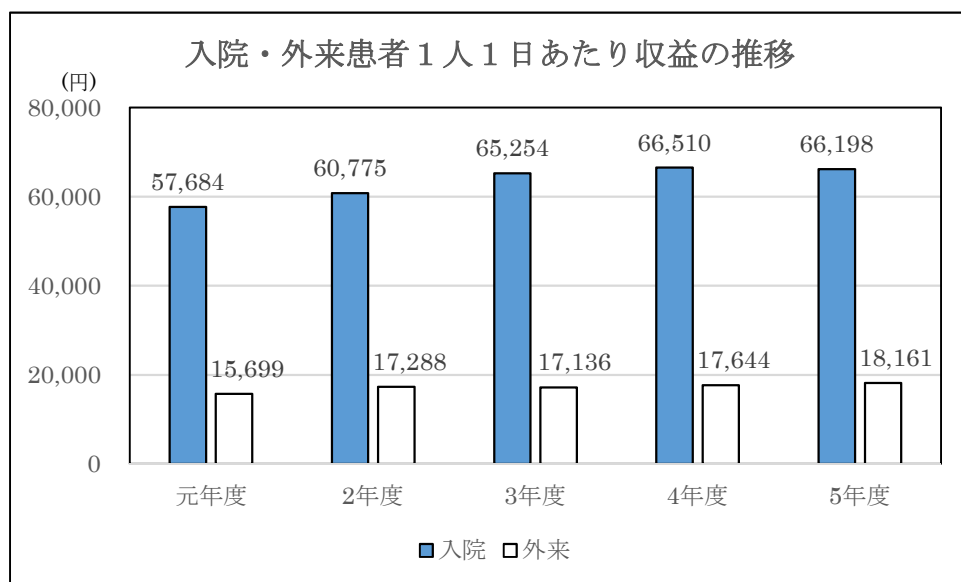
病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。病床稼働率が低い場合、病床数に見合う職員配置による経費が生じているにもかかわらず、それに相応する診療収入が得られず、経営悪化の要因となる。本年度の病床稼働率は69.51%で、前年度に比べ、5.43ポイント上昇している。

オ 入院患者 1 人 1 日あたり収益

入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の入院患者 1 人 1 日あたり収益は 66,198 円で、前年度に比べ 312 円減少している。

カ 外来患者 1 人 1 日あたり収益

外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者 1 人 1 日当たりの平均単価を示す指標である。経年比較で減少傾向にある場合は、その原因について分析し、安定した収益が確保できるよう、改善へ向けて検討する必要がある。本年度の外来患者 1 人 1 日あたり収益は 18,161 円で、前年度に比べ 517 円増加している。

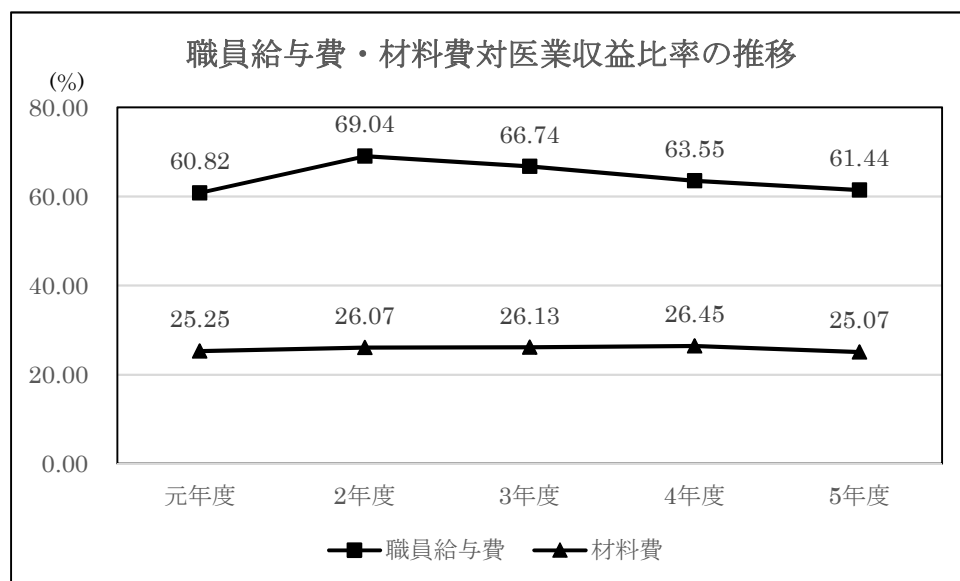


キ 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。職員給与費は費用のうち最も割合が高く、この数値が高い場合は、職員配置や給与等が適切か検討する必要がある。本年度の職員給与費対医業収益比率は 61.44% で、前年度に比べ 2.11 ポイント低下している。

ク 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。薬品費を含む材料費は費用のうち職員給与費に次いで割合が高く、この数値が高い場合は、その原因について分析し、改善に向けて検討する必要がある。本年度の材料費対医業収益比率は 25.07% で、前年度に比べ 1.38 ポイント低下している。



(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	5年度	4年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	845,921,307	987,978,869	△142,057,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△733,928,494	△269,751,154	△464,177,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,089,600	△370,588,117	718,677,717
資金増加額（又は減少額）	460,082,413	347,639,598	112,442,815
資金期首残高	1,178,102,593	830,462,995	347,639,598
資金期末残高	1,638,185,006	1,178,102,593	460,082,413

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、845,921,307円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、△733,928,494円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、348,089,600円となっている。

以上の結果、本年度の資金増加額は460,082,413円となり、本年度末の資金残高は1,638,185,006円となっている。

む す び

令和５年度の病院事業は、新たな大和市立病院経営計画（令和５年度から９年度）に基づき、良質な医療サービスの提供及び経営の健全性・安定性の向上を目指し、医師をはじめとする医療職員の充実を図るとともに、令和５年４月から７階南病棟を一般急性期病棟に転換し、全ての病棟が高度急性期・急性期病棟となる体制を整えた。また、X線血管撮影装置などの医療機器や総合医療情報システムネットワーク機器の更新に加え、外壁の改修工事などを実施し、病院施設・設備の適正な維持管理に努めている。

経営成績については、入院収益は患者１人１日当たり診療収入が減少したものの患者数が増加したことにより、前年度と比較して５１８,４０３,２８３円（８.２７％）の増加、外来収益は患者１人１日当たり診療収入が増加したものの患者数が減少したことにより、２０,７２７,３４４円（０.６１％）の減少となり、医業収益全体では５４８,４５８,３７１円（５.４０％）の増加となった。一方、医業費用は給与費や経費が増加したことなどにより１６６,９５５,９９５円（１.４０％）増加している。その結果、医業収支は前年度と比べ３８１,５０２,３７６円改善し、医業損失は１,３９８,７５５,７３４円であった。また、医業外収益ではコロナ対策に関する国・県からの補助金が前年度と比較して大幅に減少したことにより、医業外収益全体では１,０７９,４５９,４７３円（３８.０８％）の減少となったことから、経常収支は２０４,９９７,５３９円の赤字となった。特別損益を加えた当期純損失は２９４,８４６,１５３円となり、当年度未処理欠損金は６,９４３,２０３,８０８円であった。

財政状態については、前年度と比較して現金預金が４６０,０８２,４１３円（３９.０５％）増加したものの、未収金が７０２,９９３,４０１円（２８.９５％）減少したことにより、流動資産は２４４,４２３,９９０円（６.７２％）減少している。一方、流動負債は企業債が３０９,８１１,１６２円（３９.６５％）、未払金が１４３,４３７,０５９円（１４.５２％）減少したことなどにより、４５４,８６２,０１０円（２０.６１％）減少となった。これらにより、本年度の流動比率は１９３.５６％と、前年度より２８.８２ポイント上昇している。

このように本年度は、経常収支において４年ぶりの赤字となり、この要因はコロナ対策に関する国・県からの補助金の減少に因るところが大きいのは先に述べたとおりである。医業収益は前年度に比べ増加しているものの、総じて医業費用も増加しており、医業収支比率は８８.４４％と経営計画の目標値９１.８％を下回る結果となっている。こうした状況を踏まえ、経営計画を着実に推進するために目標値に到達していない項目について、早急かつ的確に状況分析を行い、適切な対応をお願いする。

以上が決算の状況であるが、光熱水費や原材料費の高騰などが病院経営に与える影響は今後も続くと推察されることから、収益の確保と経費削減により一層努めるとともに、長期的な視点による病院施設・設備の長寿命化や更新、令和6年度から開始された医師の時間外労働規制といった課題にも的確に対応していただきたい。

終わりに、今後も不断の経営改革に取り組み、地域の基幹病院として、また地域医療支援病院として、市内の各医療機関等との連携を深めながら、良質かつ適切な医療を安定的に提供し、市民の信頼に応えていくことを期待するものである。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円・％・人)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
経営成績	医 業 収 益	10,698,509	10,150,051	9,532,809	9,167,790	10,535,500
	医 業 利 益 (△ 損 失)	△ 1,398,756	△ 1,780,258	△ 1,997,673	△2,217,526	△ 1,153,286
	経 常 利 益 (△ 損 失)	△ 204,998	478,168	1,031,069	224,226	△ 229,544
	純 利 益 (△ 損 失)	△ 294,846	393,974	945,451	127,847	△ 359,290
財政状態	資 産 合 計	10,313,479	10,616,077	10,762,714	10,468,071	11,013,276
	資 本 金	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194	3,836,194
	企業債年度末残高	2,528,991	2,580,901	3,351,489	4,288,783	4,537,719
	過 年 度 未 収 金 (窓 口 調 定 分)	35,553	34,893	36,317	36,561	41,305
	不 納 欠 損 額	3,069	3,321	3,819	3,495	4,916
	流 動 比 率	193.56	164.74	141.33	108.32	80.61
	自己資本構成比率	36.99	38.56	33.33	23.24	21.66
その他	建 設 改 良 費	741,389	343,988	330,526	266,860	142,513
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,357,640	1,362,500	1,392,149	1,385,110	1,358,306
	一般会計繰入金 (資本的収入)	400,000	453,460	497,327	400,000	300,000
	年 度 末 職 員 数	566	556	551	526	542

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 医業収益	11,616,300,000	10,718,295,051	△ 898,004,949	92.27
(1) 入院収益	7,525,919,000	6,789,819,192	△ 736,099,808	90.22
(2) 外来収益	3,474,407,000	3,356,349,939	△ 118,057,061	96.60
(3) その他医業収益	615,974,000	572,125,920	△ 43,848,080	92.88
2 医業外収益	1,556,192,000	1,759,383,916	203,191,916	113.06
(1) 受取利息配当金	30,000	13,691	△ 16,309	45.64
(2) 他会計負担金	1,048,814,000	1,047,947,000	△ 867,000	99.92
(3) 他会計補助金	15,028,000	16,003,000	975,000	106.49
(4) 補助金	40,391,000	229,335,000	188,944,000	567.79
(5) その他医業外収益	71,148,000	68,297,496	△ 2,850,504	95.99
(6) 託児室事業収益	8,053,000	6,182,366	△ 1,870,634	76.77
(7) 負担金交付金	630,000	630,828	828	100.13
(8) 長期前受金戻入	372,098,000	390,974,535	18,876,535	105.07
3 特別利益	0	431,327	431,327	—
(1) 過年度損益修正益	0	431,327	431,327	—
合 計	13,172,492,000	12,478,110,294	△ 694,381,706	94.73

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 医業費用	13,373,590,000	12,425,844,629	947,745,371	92.91
(1) 給与費	7,016,081,000	6,577,648,216	438,432,784	93.75
(2) 材料費	3,032,556,000	2,806,037,906	226,518,094	92.53
(3) 経費	2,552,222,000	2,266,430,028	285,791,972	88.80
(4) 減価償却費	736,620,000	728,188,098	8,431,902	98.86
(5) 資産減耗費	7,950,000	28,669,656	△ 20,719,656	360.62
(6) 研究研修費	28,161,000	18,870,725	9,290,275	67.01
2 医業外費用	265,578,000	252,839,286	12,738,714	95.20
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,749,173	10,649,173	100,000	99.07
(2) 長期前払消費税勘定償却	40,511,000	40,680,192	△ 169,192	100.42
(3) 雑損失	138,537,000	139,385,486	△ 848,486	100.61
(4) 託児室事業費	59,538,827	48,686,535	10,852,292	81.77
(5) 消費税等	16,242,000	13,437,900	2,804,100	82.74
3 特別損失	80,250,000	90,251,591	△ 10,001,591	112.46
(1) 過年度損益修正損	77,950,000	87,951,591	△ 10,001,591	112.83
(2) その他特別損失	2,300,000	2,300,000	0	100.00
4 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
(1) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	13,729,418,000	12,768,935,506	960,482,494	93.00

(2) 資本的収支

ア 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 負担金	400,000,000	400,000,000	0	100.00
(1) 他会計負担金	400,000,000	400,000,000	0	100.00
2 企業債	771,800,000	729,500,000	△ 42,300,000	94.52
(1) 企業債	771,800,000	729,500,000	△ 42,300,000	94.52
3 補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.00
(1) 県費補助金	2,750,000	2,750,000	0	100.00
4 寄附金	0	4,000,000	4,000,000	—
(1) 寄附金	0	4,000,000	4,000,000	—
合 計	1,174,550,000	1,136,250,000	△ 38,300,000	96.74

イ 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	774,634,000	741,388,888	0	33,245,112	95.71
(1) 資産購入費	507,830,000	507,557,488	0	272,512	99.95
(2) 工事請負費	266,804,000	233,831,400	0	32,972,600	87.64
2 企業債償還金	781,411,000	781,410,400	0	600	100.00
(1) 企業債償還金	781,411,000	781,410,400	0	600	100.00
合 計	1,556,045,000	1,522,799,288	0	33,245,712	97.86

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業収益	10,698,509,219	10,150,050,848	548,458,371	105.40
(1) 入院収益	6,787,227,882	6,268,824,599	518,403,283	108.27
(2) 外来収益	3,353,194,483	3,373,921,827	△ 20,727,344	99.39
(3) その他医業収益	558,086,854	507,304,422	50,782,432	110.01
2 医業外収益	1,755,011,367	2,834,470,840	△ 1,079,459,473	61.92
(1) 受取利息配当金	13,691	13,214	477	103.61
(2) 他会計負担金	1,047,947,000	1,109,635,000	△ 61,688,000	94.44
(3) 他会計補助金	16,003,000	7,930,000	8,073,000	201.80
(4) 補助金	229,335,000	1,282,517,000	△ 1,053,182,000	17.88
(5) その他医業外収益	63,924,947	64,595,444	△ 670,497	98.96
(6) 託児室事業収益	6,182,366	7,511,530	△ 1,329,164	82.31
(7) 負担金交付金	630,828	630,828	0	100.00
(8) 長期前受金戻入	390,974,535	361,637,824	29,336,711	108.11
3 特別利益	397,067	0	397,067	皆増
(1) 過年度損益修正益	397,067	0	397,067	皆増
合 計	12,453,917,653	12,984,521,688	△ 530,604,035	95.91

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 医業費用	12,097,264,953	11,930,308,958	166,955,995	101.40
(1) 給与費	6,573,695,327	6,450,624,149	123,071,178	101.91
(2) 材料費	2,682,373,668	2,684,334,501	△ 1,960,833	99.93
(3) 経費	2,066,880,237	2,015,882,563	50,997,674	102.53
(4) 減価償却費	728,188,098	756,148,009	△ 27,959,911	96.30
(5) 資産減耗費	28,669,656	6,897,689	21,771,967	415.64
(6) 研究研修費	17,457,967	16,422,047	1,035,920	106.31
2 医業外費用	561,253,172	576,044,401	△ 14,791,229	97.43
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,649,173	30,177,502	△ 19,528,329	35.29
(2) 長期前払消費税勘定償却	40,680,192	39,853,821	826,371	102.07
(3) 雑損失	462,556,093	455,457,728	7,098,365	101.56
(4) 託児室事業費	47,367,714	50,555,350	△ 3,187,636	93.69
3 特別損失	90,245,681	84,194,238	6,051,443	107.19
(1) 過年度損益修正損	87,945,681	84,194,238	3,751,443	104.46
(2) その他特別損失	2,300,000	0	2,300,000	皆増
合 計	12,748,763,806	12,590,547,597	158,216,209	101.26
当年度純利益又は 当年度純損失	△ 294,846,153	393,974,091	△ 688,820,244	—

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	6,922,280,856	6,980,454,126	△ 58,173,270	99.17
(1) 有形固定資産	6,651,560,581	6,561,482,254	90,078,327	101.37
イ 土地	1,310,967,129	1,310,967,129	0	100.00
ロ 建物	2,767,184,779	2,956,441,602	△ 189,256,823	93.60
ハ 構築物	51,585,678	55,500,434	△ 3,914,756	92.95
ニ 器械及び備品	1,205,037,014	1,047,869,540	157,167,474	115.00
ホ 車両	284,580	398,194	△ 113,614	71.47
ヘ その他有形固定資産	1,316,501,401	1,190,305,355	126,196,046	110.60
(2) 無形固定資産	7,935,600	179,895,600	△ 171,960,000	4.41
イ 電話加入権	7,935,600	7,935,600	0	100.00
ロ ソフトウェア	0	171,960,000	△ 171,960,000	皆減
(3) 投資	262,784,675	239,076,272	23,708,403	109.92
イ 長期貸付金	0	2,300,000	△ 2,300,000	皆減
ロ 長期前払消費税	244,784,675	218,776,272	26,008,403	111.89
ハ その他投資	18,000,000	18,000,000	0	100.00
2 流動資産	3,391,198,422	3,635,622,412	△ 244,423,990	93.28
(1) 現金預金	1,638,185,006	1,178,102,593	460,082,413	139.05
(2) 未収金	1,725,628,142	2,428,621,543	△ 702,993,401	71.05
イ 医業未収金	1,638,066,081	1,746,082,602	△ 108,016,521	93.81
ロ 医業外未収金	89,866,311	669,947,191	△ 580,080,880	13.41
ハ その他未収金	3,818,750	20,818,750	△ 17,000,000	18.34
貸 倒 引 当 金	△ 6,123,000	△ 8,227,000	2,104,000	74.43
(3) 貯蔵品	27,381,214	28,894,216	△ 1,513,002	94.76
イ 薬品	27,381,214	28,894,216	△ 1,513,002	94.76
(4) 前払費用	4,060	4,060	0	100.00
イ 前払保険料	4,060	4,060	0	100.00
資 産 合 計	10,313,479,278	10,616,076,538	△ 302,597,260	97.15

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定負債	4,746,702,261	4,315,366,823	431,335,438	110.00
(1) 企業債	2,057,391,486	1,799,490,724	257,900,762	114.33
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,355,586,306	1,034,190,724	321,395,582	131.08
ロ その他企業債	701,805,180	765,300,000	△ 63,494,820	91.70
(2) 他会計借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
イ その他長期借入金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.00
(3) 引当金	1,689,310,775	1,515,876,099	173,434,676	111.44
イ 退職給付引当金	1,689,310,775	1,515,876,099	173,434,676	111.44
2 流動負債	1,752,031,560	2,206,893,570	△ 454,862,010	79.39
(1) 企業債	471,599,238	781,410,400	△ 309,811,162	60.35
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	408,104,418	781,410,400	△ 373,305,982	52.23
ロ その他企業債	63,494,820	0	63,494,820	皆増
(2) 未払金	844,744,497	988,181,556	△ 143,437,059	85.48
イ 医業未払金	638,466,993	765,186,033	△ 126,719,040	83.44
ロ 医業外未払金	5,090,086	6,821,433	△ 1,731,347	74.62
ハ その他未払金	201,187,418	216,174,090	△ 14,986,672	93.07
(3) 前受金	275,000	216,000	59,000	127.31
イ 医業前受金	275,000	216,000	59,000	127.31
(4) 引当金	433,753,000	422,939,000	10,814,000	102.56
イ 賞与引当金	433,753,000	422,939,000	10,814,000	102.56
(5) その他流動負債	1,659,825	14,146,614	△ 12,486,789	11.73
イ 預り金	1,659,825	14,146,614	△ 12,486,789	11.73
3 繰延収益	2,149,129,428	2,133,353,963	15,775,465	100.74
(1) 長期前受金	7,458,666,453	7,216,670,102	241,996,351	103.35
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 5,309,537,025	△ 5,083,316,139	△ 226,220,886	104.45
負 債 合 計	8,647,863,249	8,655,614,356	△ 7,751,107	99.91
1 資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
(1) 自己資本金	3,836,193,837	3,836,193,837	0	100.00
2 剰余金	△ 2,170,577,808	△ 1,875,731,655	△ 294,846,153	115.72
(1) 資本剰余金	4,772,626,000	4,772,626,000	0	100.00
イ 寄附金	14,100,000	14,100,000	0	100.00
ロ 県費補助金	28,452,000	28,452,000	0	100.00
ハ その他資本剰余金	4,730,074,000	4,730,074,000	0	100.00
(2) 欠損金	6,943,203,808	6,648,357,655	294,846,153	104.43
イ 当年度未処理欠損金	6,943,203,808	6,648,357,655	294,846,153	104.43
資 本 合 計	1,665,616,029	1,960,462,182	△ 294,846,153	84.96
負 債 ・ 資 本 合 計	10,313,479,278	10,616,076,538	△ 302,597,260	97.15

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 294,846,153	393,974,091	△ 688,820,244
減価償却費	728,188,098	756,148,009	△ 27,959,911
長期前払金償却額	40,680,192	39,853,821	826,371
長期前受金戻入額	△ 390,974,535	△ 361,637,824	△ 29,336,711
受取利息及び受取配当金	△ 13,691	△ 13,214	△ 477
支払利息	10,649,173	30,177,502	△ 19,528,329
その他特別損失	2,300,000	0	2,300,000
固定資産除却費	27,683,474	5,664,894	22,018,580
未収金の増減額	705,097,401	13,006,611	692,090,790
未払金の増減額	△ 143,437,059	107,115,895	△ 250,552,954
貸倒引当金の増減額	△ 2,104,000	0	△ 2,104,000
賞与引当金の増減額	10,814,000	△ 7,738,000	18,552,000
退職給付引当金の増減額	173,434,676	4,352,324	169,082,352
その他流動負債の増減額	△ 12,427,789	13,364,641	△ 25,792,430
貯蔵品の増減額	1,513,002	23,874,407	△ 22,361,405
小計	856,556,789	1,018,143,157	△ 161,586,368
利息及び配当金の受取額	13,691	13,214	477
利息の支払額	△ 10,649,173	△ 30,177,502	19,528,329
業務活動によるキャッシュ・フロー	845,921,307	987,978,869	△ 142,057,562
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 740,678,494	△ 344,270,539	△ 396,407,955
国庫補助金等による収入	2,750,000	73,210,000	△ 70,460,000
寄附金による収入	4,000,000	1,309,385	2,690,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 733,928,494	△ 269,751,154	△ 464,177,340
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	729,500,000	269,200,000	460,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 781,410,400	△ 1,039,788,117	258,377,717
一般会計負担金による収入	400,000,000	400,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	348,089,600	△ 370,588,117	718,677,717
資金増加（減少）額	460,082,413	347,639,598	112,442,815
資金期首残高	1,178,102,593	830,462,995	347,639,598
資金期末残高	1,638,185,006	1,178,102,593	460,082,413

6 他市との比較

他市との比較の数値・指標は「地方公営企業決算状況調査」による。

(1) 業務実績表

項 目			単位	大和市	厚木市	藤沢市	茅ヶ崎市
病 床 数			床	403	347	536	401
患 者 数	入 院	年 間 延 べ	人	102,529	88,877	159,350	105,361
		1 日 平 均	人	280	243	435	288
	外 来	年 間 延 べ	人	184,637	158,708	300,546	219,386
		1 日 平 均	人	760	653	1,237	903
	合 計	年 間 延 べ	人	287,166	247,585	459,896	324,747
		1 日 平 均	人	1,040	896	1,672	1,191
病 床 稼 働 率			%	69.51	69.98	81.23	71.79
入 院 ・ 外 来 患 者 比 率			%	180.08	178.57	188.61	208.22
年 度 末 職 員 数	医 師		人	166	157	259	178
	医 療 技 術 員		人	128	88	173	103
	看 護 師 等		人	393	374	677	390
	事 務 職 員		人	80	47	144	110
	そ の 他 の 職 員		人	79	90	80	27
	合 計		人	846	756	1,333	808
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益			円	37,255	40,688	43,304	34,966
患 者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 費 用			円	42,126	43,652	45,818	37,421
患 者 1 人 1 日 当 た り の 診 療 収 益		入 院	円	66,198	73,493	82,661	65,177
		外 来	円	18,161	17,011	19,415	17,403
		合 計	円	35,312	37,287	41,329	32,902
平 均 在 院 日 数			日	10.2	8.3	9.9	10.5
患 者 紹 介 率			%	78.7	90.0	86.7	69.9

(2) 損益計算書ほか

項 目	大 和 市		厚 木 市	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比
1 医業収益及び医業外収益	12,453,521	95.91	11,685,124	91.54
(1) 医業収益	10,698,509	105.40	10,073,788	106.38
ア 入院収益	6,787,228	108.27	6,531,837	111.05
イ 外来収益	3,353,194	99.39	2,699,762	101.53
ウ その他医業収益	558,087	110.01	842,189	90.73
(2) 医業外収益	1,755,012	61.92	1,611,336	48.88
ア 受取利息配当金	14	107.69	30,023	754.35
イ 国庫補助金	223,469	17.99	288,298	14.42
ウ 都道府県補助金	12,964	28.75	20,406	95.01
エ 他会計補助金	286,245	97.13	258,886	77.91
オ 他会計負担金	761,702	94.01	404,119	121.68
カ 長期前受金戻入	390,975	108.11	510,010	101.03
キ その他医業外収益	79,643	98.73	99,594	96.83
2 医業費用及び医業外費用	12,658,518	101.22	11,372,421	101.73
(1) 医業費用	12,097,265	101.40	10,807,478	101.74
ア 職員給与費	6,586,232	101.94	5,783,871	102.51
イ 材料費	2,682,374	99.93	2,248,906	101.00
ウ 減価償却費	728,188	96.30	929,636	100.87
エ その他医業費用	2,100,471	103.53	1,845,065	100.69
(2) 医業外費用	561,253	97.43	564,943	101.57
ア 支払利息	10,649	35.29	103,728	100.24
イ 繰延勘定償却	40,680	102.07	0	—
ウ その他医業外費用	509,924	100.77	461,215	101.87
3 経常利益・損失 (△)	△ 204,997	—	312,703	19.71
4 特別利益	397	皆増	75,153	221.18
(1) 他会計繰入金	0	—	0	—
(2) 固定資産売却益	0	—	0	—
(3) その他	397	皆増	75,153	221.18
5 特別損失	90,246	107.19	29,557	83.33
(1) 職員給与費	0	—	0	—
(2) その他	90,246	107.19	29,557	83.33
6 純利益・損失 (△)	△ 294,846	—	358,299	22.60
7 前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)	△ 6,648,358	94.41	△ 2,872,243	64.44
8 その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額	0	—	0	—
9 当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)	△ 6,943,204	104.43	△ 2,513,944	87.53

一般会計繰入金 (収益的收入)	1,357,640	99.99	1,320,608	94.87
一般会計繰入金 (資本的收入)	400,000	100.00	869,099	164.18
合 計	1,757,640	99.99	2,189,707	113.97

(単位：千円・%)

藤 沢 市		茅ヶ崎市	
金 額	前年度比	金 額	前年度比
21,701,752	95.67	12,833,527	94.16
19,915,363	103.38	11,355,114	103.55
13,172,016	104.85	6,867,100	103.55
5,835,063	99.21	3,817,875	103.14
908,284	110.92	670,139	105.96
1,786,389	52.24	1,478,413	55.50
2,160	228.33	226	480.85
171,503	9.86	435,317	26.56
82,259	110.02	13,136	61.47
79,680	74.50	184,403	94.41
988,393	98.37	482,127	96.08
299,024	115.56	266,021	113.41
163,370	69.94	97,183	135.25
22,125,649	102.18	12,829,636	102.83
21,071,534	102.04	12,152,357	102.68
10,725,586	102.76	6,298,582	100.78
5,316,012	103.33	2,887,228	107.50
1,383,403	93.12	602,682	99.57
3,646,533	101.80	2,363,865	103.07
1,054,115	105.00	677,279	105.56
86,157	95.76	97,480	94.06
28,414	100.00	7,920	43.42
939,544	106.10	571,879	110.04
△ 423,897	—	3,891	0.34
4,978	皆増	34,063	131.65
0	—	0	—
0	—	0	—
4,978	皆増	34,063	131.65
198,276	251.04	424,271	699.76
0	—	0	—
198,276	251.04	424,271	699.76
△ 617,195	—	△ 386,317	—
△ 2,602,584	73.26	△ 3,379,335	75.14
0	—	0	—
△ 3,219,779	123.71	△ 3,765,652	111.43

1,525,293	98.84	984,266	96.89
197,728	117.63	576,097	112.88
1,723,021	100.68	1,560,363	102.24

下水道事業会計

(1) 業 務 実 績

令和5年度の下水道事業の業務実績は、次のとおりである。

区 分	単位	5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
行政区域内人口	人	244,980	244,337	643	100.26
事業計画区域面積	ha	2,025	2,014	11	100.55
汚水処理区域面積	ha	1,957.68	1,957.68	0	100
汚水処理区域内人口	人	234,070	233,398	672	100.29
汚水人口普及率	%	95.55	95.52	0.03	100.03
水洗化人口	人	233,528	232,820	708	100.30
水洗化率	%	99.77	99.75	0.02	100.02
雨水整備面積	ha	1,413.81	1,411.87	1.94	100.14
雨水整備率	%	69.82	70.10	△0.28	99.60
年間総処理水量	m ³	25,324,703	25,629,213	△304,510	98.81
年間汚水処理水量	m ³	24,735,803	25,095,233	△359,430	98.57
年間有収水量	m ³	24,198,798	24,351,064	△152,266	99.37
有 収 率	%	97.83	97.03	0.80	100.82

※汚水人口普及率＝汚水処理区域内人口／行政区域内人口×100

水洗化率＝水洗化人口／汚水処理区域内人口×100

雨水整備率＝雨水整備面積／事業計画区域面積×100

有 収 率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

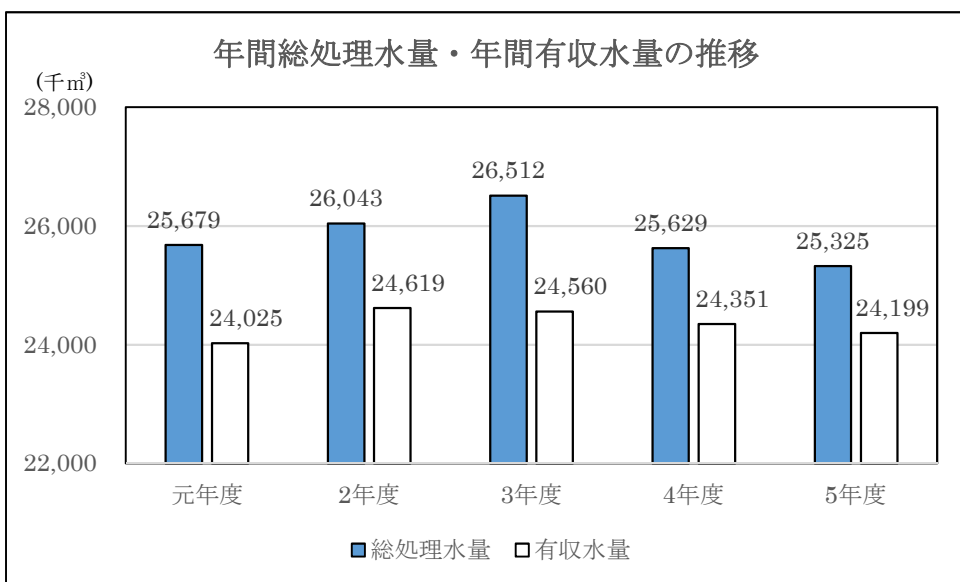
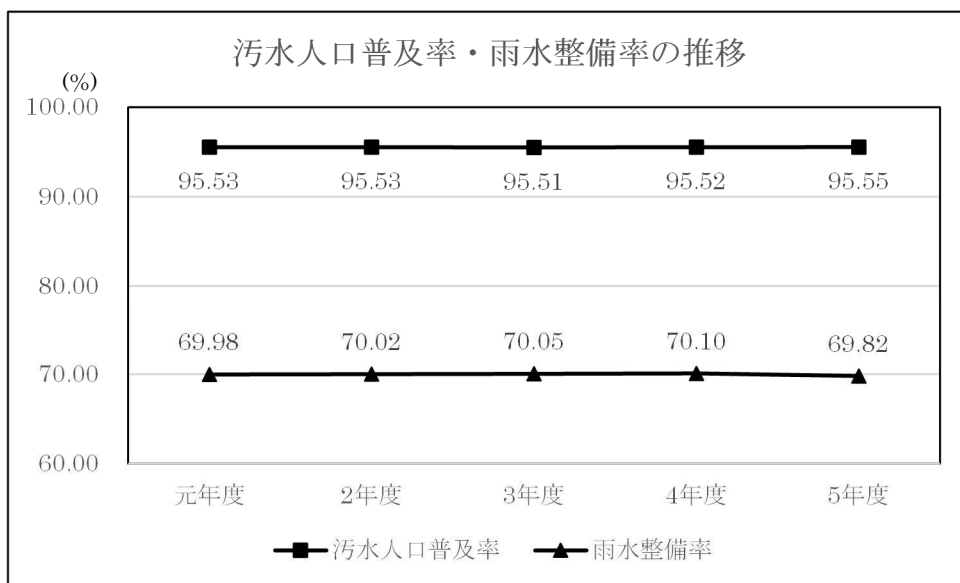
※年間汚水処理水量は「地方公営企業決算状況調査」による。

本年度末における汚水処理区域内人口は 234,070 人で、前年度に比べ 672 人（0.29％）増加しており、行政区域内人口のうち下水道が使用できる人口（汚水処理区域内人口）の割合を示す汚水人口普及率は 95.55％で、前年度に比べ 0.03 ポイント（0.03％）増加している。

水洗化人口は 233,528 人で、前年度に比べ 708 人（0.30％）増加しており、汚水処理区域内人口のうち水洗化人口の割合を示す水洗化率は 99.77％で、前年度に比べ 0.02 ポイント（0.02％）増加している。

雨水整備面積は 1,413.81ha で、前年度に比べ 1.94ha（0.14％）増加しており、雨水整備率は 69.82％で、前年度に比べ 0.28 ポイント（0.40％）減少している。

年間汚水処理水量は 24,735,803 m³で、前年度に比べ 359,430 m³（1.43％）減少し、年間有収水量は 24,198,798 m³で、前年度に比べ 152,266 m³（0.63％）減少している。年間汚水処理水量のうち下水道使用料の対象となる年間有収水量の割合を示す有収率は 97.83％で、前年度に比べ 0.80 ポイント（0.82％）増加している。



(2) 予算執行状況（金額は消費税及び地方消費税込み）

ア 収益的収入について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
下水道事業収益	7,237,039,000	7,186,300,015	△50,738,985	99.30
営 業 収 益	4,102,527,000	4,060,117,261	△42,409,739	98.97
営 業 外 収 益	3,134,512,000	3,122,503,350	△12,008,650	99.62
特 別 利 益	0	3,679,404	3,679,404	—

決算額は7,186,300,015円で、予算現額に対する収入割合は99.30%である。

営業収益は4,060,117,261円で、予算現額に対する収入割合は98.97%である。これは主に、下水道使用料が98.70%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

営業外収益は3,122,503,350円で、予算現額に対する収入割合は99.62%である。これは主に、受取利息及び配当金が80.68%、長期前受金戻入が99.40%と予算現額を下回る収入割合となったためである。

特別利益は3,679,404円で、これは過年度損益修正益である。

イ 収益的支出について

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	6,908,551,000	6,492,712,049	0	415,838,951	93.98
営 業 費 用	6,440,607,000	6,130,585,261	0	310,021,739	95.19
営 業 外 費 用	462,444,000	360,193,104	0	102,250,896	77.89
特 別 損 失	500,000	1,933,684	0	△1,433,684	386.74
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は6,492,712,049円、93.98%の執行率で、415,838,951円の不用額を生じている。

営業費用は95.19%の執行率で、不用額は310,021,739円である。不用額の主なものは、処理場管理費242,002,533円（執行率88.96%）、総務費33,440,602円（執行率90.34%）である。

営業外費用は77.89%の執行率で、不用額は102,250,896円である。不用額の主なものは、消費税及び地方消費税91,758,899円（執行率38.79%）である。

特別損失は386.74%の執行率で、不用額は△1,433,684円である。

ウ 資本的収入について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
資 本 的 収 入	2,962,193,000	2,457,459,530	△504,733,470	82.96
企 業 債	1,785,600,000	1,359,100,000	△426,500,000	76.11
他会計負担金	697,225,000	697,225,000	0	100.00
補 助 金	476,558,000	394,280,000	△82,278,000	82.73
下水道受益者負担金	2,100,000	5,890,130	3,790,130	280.48
雑 収 入	710,000	964,400	254,400	135.83

決算額は2,457,459,530円で、予算現額に対する収入割合は82.96%である。

企業債1,359,100,000円は、建設改良債で、財政融資資金及び地方公共団体金融機構から借り入れている。

エ 資本的支出について

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	4,280,863,000	3,782,622,799	201,019,000	297,221,201	88.36
建 設 改 良 費	2,359,086,000	1,866,112,135	201,019,000	291,954,865	79.10
固定資産購入費	1,685,000	1,419,209	0	265,791	84.23
企業債償還金	1,915,092,000	1,915,091,455	0	545	100.00
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0

決算額は3,782,622,799円、88.36%の執行率で、297,221,201円の不用額を生じている。

建設改良費1,866,112,135円は、管路整備費237,841,886円と処理場整備費1,526,176,700円、建設総務費102,093,549円である。

企業債償還金1,915,091,455円は、平成6年度から令和2年度までに発行した企業債の償還分である。

翌年度繰越額は建設改良費繰越で、管路整備費133,297,000円、処理場整備費67,722,000円である。

なお、資本的収支において、収入が支出に対して不足する額1,325,163,269円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額96,981,960円、減債積立金502,761,751円、過年度分損益勘定留保資金561,646,577円、当年度分損益勘定留保資金163,772,981円で補っている。

(3) 経 営 成 績 (金額は消費税及び地方消費税抜き)

総収益及び総費用は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
営業収支	営業収益	3,751,983,790	3,754,741,990	△2,758,200	99.93
	営業費用	5,935,366,895	5,984,390,242	△49,023,347	99.18
営業利益 (△損失)		△2,183,383,105	△2,229,648,252	46,265,147	97.93
営業外 収 支	営業外収益	3,122,722,328	3,106,212,569	16,509,759	100.53
	営業外費用	344,493,670	371,499,303	△27,005,633	92.73
営業外利益 (△損失)		2,778,228,658	2,734,713,266	43,515,392	101.59
経常利益 (△損失)		594,845,553	505,065,014	89,780,539	117.78
特別損益	特別利益	3,679,404	2,478,216	1,201,188	148.47
	特別損失	1,918,951	4,781,479	△2,862,528	40.13
特別利益 (△損失)		1,760,453	△2,303,263	4,063,716	—
純 利 益 (△損失)		596,606,006	502,761,751	93,844,255	118.67

下水道事業の決算は、前年度は、502,761,751 円の純利益であったが、本年度は 596,606,006 円の純利益となり、前年度に比べ 93,844,255 円 (18.67%) 増加している。

ア 営業収支について

(単位：円・%)

区 分		5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
営 業 収 益		3,751,983,790	3,754,741,990	△2,758,200	99.93
	下水道使用料	3,078,570,304	3,096,660,709	△18,090,405	99.42
	他会計負担金	669,807,000	651,817,000	17,990,000	102.76
	その他営業収益	3,606,486	6,264,281	△2,657,795	57.57
営 業 費 用		5,935,366,895	5,984,390,242	△49,023,347	99.18
	管 路 管 理 費	77,939,487	69,361,776	8,577,711	112.37
	処理場管理費	1,773,640,940	1,774,466,931	△825,991	99.95
	普 及 指 導 費	9,944,618	6,909,580	3,035,038	143.93
	賦 課 管 理 費	150,981,610	156,851,974	△5,870,364	96.26
	総 務 費	303,468,508	261,694,956	41,773,552	115.96
	減 価 償 却 費	3,563,833,363	3,632,406,044	△68,572,681	98.11
	資 産 減 耗 費	55,558,369	82,698,981	△27,140,612	67.18
営業利益 (△損失)		△2,183,383,105	△2,229,648,252	46,265,147	97.93

営業収益は 3,751,983,790 円で、前年度に比べ 2,758,200 円（0.07%）減少している。

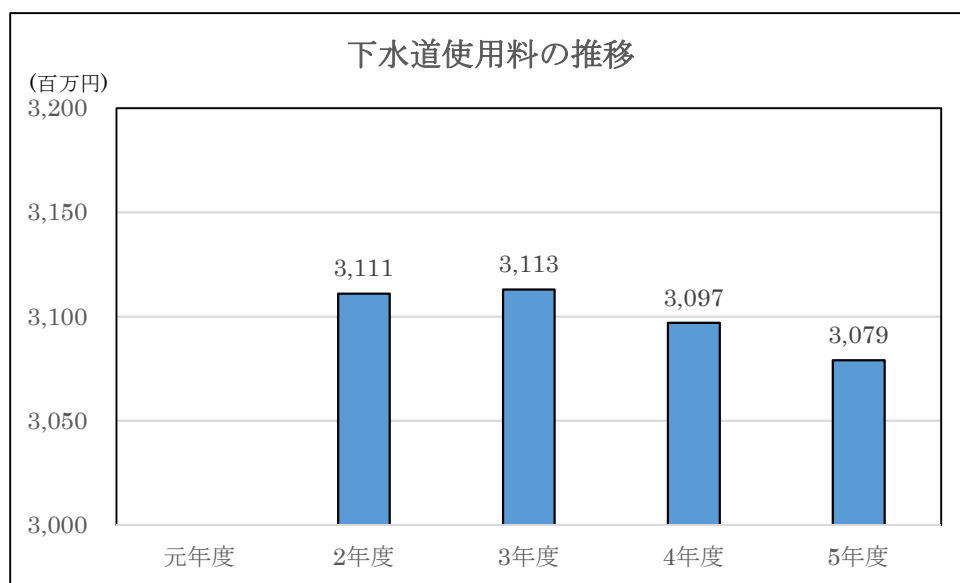
これは、他会計負担金が 17,990,000 円（2.76%）増加したものの、下水道使用料が 18,090,405 円（0.58%）、その他営業収益が 2,657,795 円（42.43%）それぞれ減少したためである。

営業費用は 5,935,366,895 円で、前年度に比べ 49,023,347 円（0.82%）減少している。

これは、主に総務費が 41,773,552 円（15.96%）増加したものの、減価償却費が 68,572,681 円（1.89%）、資産減耗費が 27,140,612 円（32.82%）それぞれ減少したためである。

営業損失は 2,183,383,105 円で、前年度に比べ 46,265,147 円（2.07%）減少している。

これは、主に営業費用が 49,023,347 円（0.82%）減少したためである。



イ 営業外収支について

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
営 業 外 収 益	3,122,722,328	3,106,212,569	16,509,759	100.53
受取利息及び配当金	8,068	9,915	△1,847	81.37
他 会 計 負 担 金	364,089,000	288,709,000	75,380,000	126.11
補 助 金	22,425,000	5,132,000	17,293,000	436.96
長期前受金戻入	2,733,910,979	2,809,785,096	△75,874,117	97.30
雑 収 益	2,289,281	2,576,558	△287,277	88.85
営 業 外 費 用	344,493,670	371,499,303	△27,005,633	92.73
支払利息及び企業債取扱諸費	301,932,003	337,568,016	△35,636,013	89.44
雑 支 出	42,561,667	33,931,287	8,630,380	125.43
営業外利益 (△損失)	2,778,228,658	2,734,713,266	43,515,392	101.59

営業外収益は 3,122,722,328 円で、前年度に比べ 16,509,759 円 (0.53%) 増加している。

これは、主に長期前受金戻入が 75,874,117 円 (2.70%) 減少したものの、他会計負担金が 75,380,000 円 (26.11%)、補助金が 17,293,000 円 (336.96%) それぞれ増加したためである。

営業外費用は 344,493,670 円で、前年度に比べ 27,005,633 円 (7.27%) 減少している。

これは、雑支出が 8,630,380 円 (25.43%) 増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 35,636,013 円 (10.56%) 減少したためである。

営業外利益は 2,778,228,658 円で、前年度に比べ 43,515,392 円 (1.59%) 増加している。

ウ 特別利益及び特別損失について

(単位：円・%)

区 分	5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
特 別 利 益	3,679,404	2,478,216	1,201,188	148.47
特 別 損 失	1,918,951	4,781,479	△2,862,528	40.13

特別利益は 3,679,404 円で、前年度に比べ、1,201,188 円 (48.47%) 増加している。

特別損失は 1,918,951 円で、前年度に比べ、2,862,528 円 (59.87%) 減少している。

(4) 財 政 状 態（金額は消費税及び地方消費税抜き）

資産、負債及び資本の構成は、次のとおりである。

（単位：円・％）

区 分		5 年度	4 年度	差引増減	前年度比
資 産	固 定 資 産	86,769,946,280	88,595,498,103	△1,825,551,823	97.94
	流 動 資 産	3,329,880,054	2,477,268,393	852,611,661	134.42
資 産 合 計		90,099,826,334	91,072,766,496	△972,940,162	98.93
負 債	固 定 負 債	23,557,792,555	24,117,863,956	△560,071,401	97.68
	流 動 負 債	3,940,960,094	3,335,508,921	605,451,173	118.15
	繰 延 収 益	37,304,646,839	38,937,220,779	△1,632,573,940	95.81
	計	64,803,399,488	66,390,593,656	△1,587,194,168	97.61
資 本	資 本 金	16,146,451,577	15,944,598,281	201,853,296	101.27
	剰 余 金	9,149,975,269	8,737,574,559	412,400,710	104.72
	計	25,296,426,846	24,682,172,840	614,254,006	102.49
負債・資本合計		90,099,826,334	91,072,766,496	△972,940,162	98.93

ア 資産について

資産の総額は 90,099,826,334 円で、前年度に比べ 972,940,162 円（1.07％）減少している。

固定資産は 86,769,946,280 円で、資産総額の 96.30％を占め、前年度に比べ 1,825,551,823 円（2.06％）減少している。これは、主に有形固定資産の機械及び装置が 1,341,967,602 円（15.57％）増加したものの、構築物が 1,726,914,325 円（3.17％）、建設仮勘定が 844,532,153 円（57.51％）、建物が 577,005,792 円（4.48％）それぞれ減少したためである。

流動資産は 3,329,880,054 円で、資産総額の 3.70％を占め、前年度に比べ 852,611,661 円（34.42％）増加している。これは、主に現金・預金が 853,810,452 円（46.59％）増加したためである。

イ 負債及び資本について

負債の総額は 64,803,399,488 円で、前年度に比べ 1,587,194,168 円（2.39％）減少している。

固定負債は 23,557,792,555 円で、前年度に比べ 560,071,401 円 (2.32%) 減少している。これは、企業債が 560,071,401 円 (2.32%) 減少したためである。

資本の総額は 25,296,426,846 円で、前年度に比べ 614,254,006 円 (2.49%) 増加している。

資本金は 16,146,451,577 円で、前年度と比べ 201,853,296 円 (1.27%) 増加している。

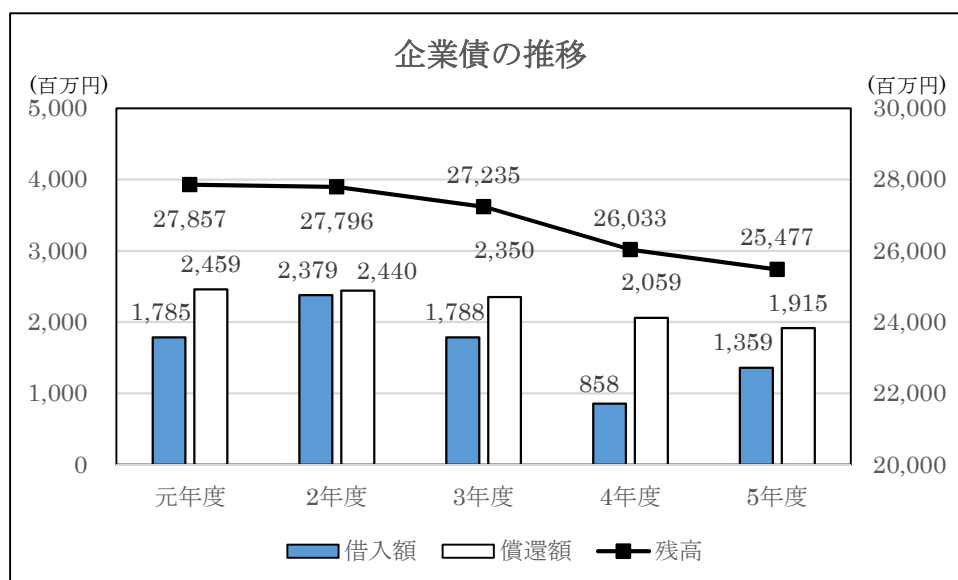
剰余金は 9,149,975,269 円で、前年度に比べ 412,400,710 円 (4.72%) 増加している。これは、当年度末処分利益剰余金が 394,752,710 円 (56.02%)、他会計負担金が 17,648,000 円 (0.74%) それぞれ増加したためである。

企業債等の年度末残高の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
企 業 債	25,476,963,956	26,032,955,411	27,234,743,522	27,796,363,472	27,857,111,788
借 入 額	1,359,100,000	857,600,000	1,788,200,000	2,379,400,000	1,785,200,000
償 還 額	1,915,091,455	2,059,388,111	2,349,819,950	2,440,148,316	2,459,468,616
一時借入金	0	0	0	—	—
長期借入金	0	0	0	—	—

企業債の年度末残高は 25,476,963,956 円で、前年度に比べ 555,991,455 円 (2.14%) 減少している。



(5) 経営比較分析

経営の状況等を表す指標は、次のとおりである。

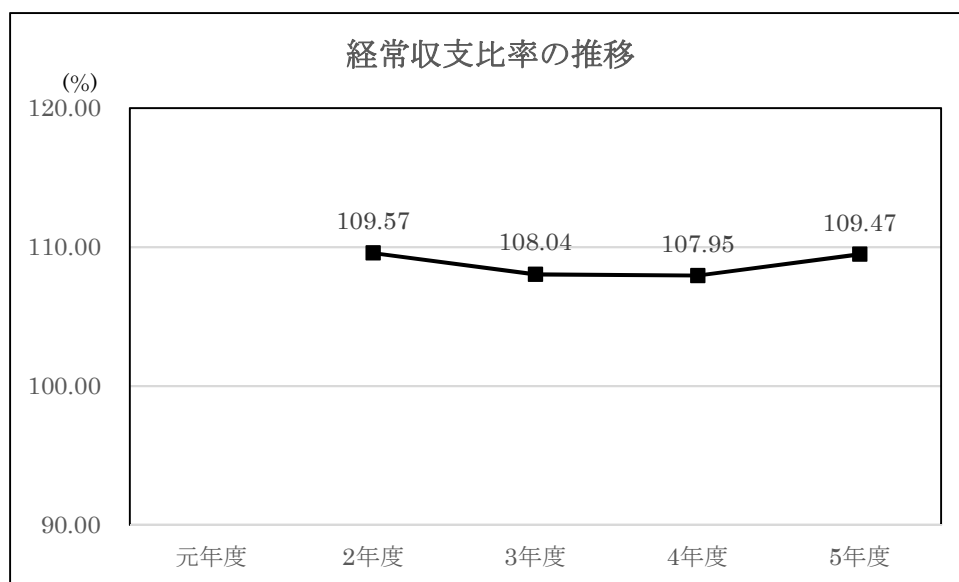
(単位：％・円)

	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.47	107.95	108.04	109.57	—
累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	0	0	0	0	—
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	84.49	74.27	74.17	65.91	—
企業債残高対事業規模比率 $\frac{\text{企業債現在高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	523.56	520.05	540.63	545.57	—
経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	85.31	87.46	87.35	86.95	—
汚水処理原価 $\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$	149.12	145.40	145.12	145.35	—
施設利用率 $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	62.65	63.62	65.68	64.93	62.97
水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	99.77	99.75	99.73	99.71	99.66

※各数値は「地方公営企業決算状況調査」による。

ア 経常収支比率

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。本年度の経常収支比率は 109.47%で、前年度に比べ、1.52 ポイント上昇している。



イ 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。累積欠損金を有している場合は、経年の状況も踏まえながら 0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。本年度の累積欠損金比率は 0%で、前年度と比較すると、変動なしとなっている。

ウ 流動比率

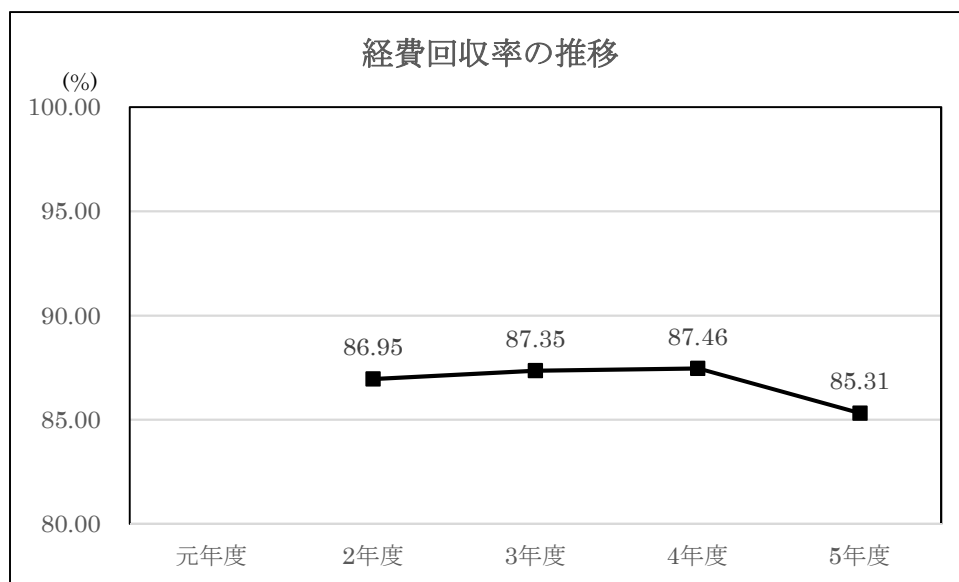
短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。一般的に、1 年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要とされる。なお、100%未満であっても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債が含まれており、この財源により整備された施設について、将来、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが予定されている場合には、一概に支払能力がないとはいえない。本年度の流動比率は 84.49%で、前年度に比べ、10.22 ポイント上昇している。

エ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないが、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしていないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要がある。本年度の企業債残高対事業規模比率は 523.56%で、前年度に比べ、3.51 ポイント上昇している。

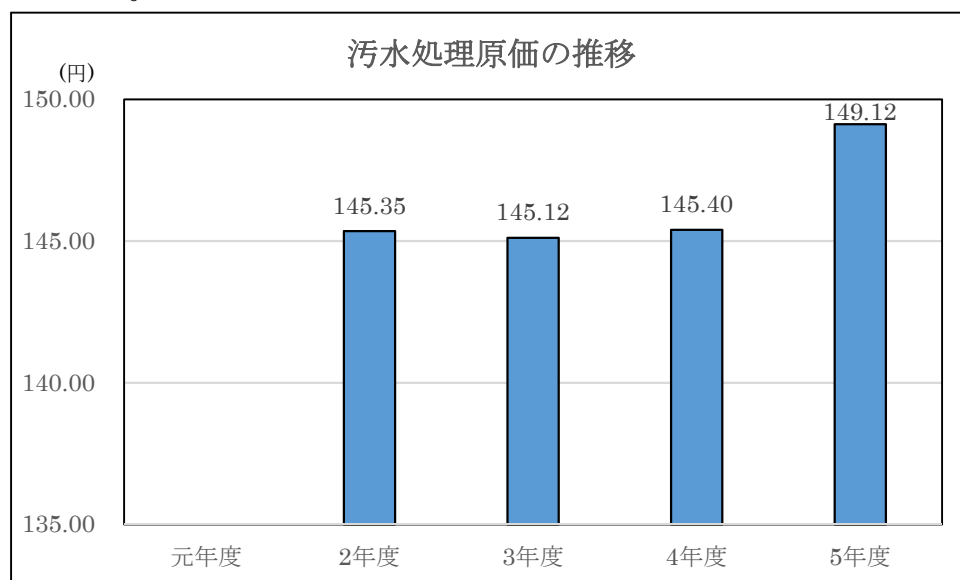
オ 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この数値が100%未満の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを示している。本年度の経費回収率は85.31%で、前年度に比べ、2.15ポイント低下している。



カ 汚水処理原価

有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。明確な数値基準はないが、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。本年度の汚水処理原価は149.12円で、前年度に比べ、3.72円増加している。



キ 施設利用率

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないが、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。本年度の施設利用率は 62.65% で、前年度に比べ 0.97 ポイント低下している。

ク 水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から 100% となっていることが望ましい。本年度の水洗化率は 99.77% で、前年度に比べ 0.02 ポイント上昇している。

(6) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	5 年度	4 年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,031,486	1,593,737,280	△254,705,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,770,421	△982,641,490	1,053,411,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,991,455	△1,201,788,111	645,796,656
資金増加額（又は減少額）	853,810,452	△590,692,321	1,444,502,773
資金期首残高	1,832,476,616	2,423,168,937	△590,692,321
資金期末残高	2,686,287,068	1,832,476,616	853,810,452

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すもので、1,399,031,486 円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、70,770,421 円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すもので、△555,991,455 円となっている。

以上の結果、本年度の資金増加額は 853,810,452 円となり、本年度末の資金残高は 2,686,287,068 円となっている。

む す び

令和5年度の業務実績については、汚水処理区域面積が1,957.68haで前年度と変わらなかったものの、汚水人口普及率は前年度より0.03ポイント上昇し95.55%となった。また、雨水整備面積が1,413.81haで1.94ha(0.14%)増加したものの、事業計画区域面積の増加により雨水整備率は0.28ポイント低下し69.82%となった。

経営の状況については、営業収支において営業費用が営業収益を上回り、2,183,383,105円の赤字となった。一方、営業外収支においては、2,778,228,658円の利益を計上し、営業損失と営業外利益を合算した経常収支では594,845,553円の黒字となっている。これらに特別損益を加えた当期純利益は596,606,006円となり、前年度より93,844,255円(18.67%)増加している。

経営の健全性を示す経常収支比率は109.47%となり、前年度より1.52ポイント上昇し、引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っている。

しかしながら、下水道事業においては、汚水処理にかかる費用は全て下水道使用料で賄うことが基本的な考え方である。本年度の経費回収率は85.31%で、前年度と比べ2.15ポイント低下している。これは汚水処理費用が使用料収入だけでは賄いきれず、その不足分を一般会計から繰り入れている状況であることから、現在、受益者負担の適正化に向けて進めている使用料の改定だけでなく、未収金の徴収努力や、維持管理費等の一層の効率化に努められたい。

下水道事業の全国的な状況としては、既存施設の老朽化対策や耐震化及び大雨による浸水対策に伴う費用の増大、人口減少社会の到来や節水型社会への移行に伴う使用料の減収といった課題が顕在化しており、今後、本市においても同様の状況となることが見込まれる。また、光熱水費や原材料費などの高騰が下水道事業に与える影響も懸念される。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を行うなど、市民生活を行う上で欠かすことのできない重要なライフラインの一つである。将来にわたって安定的かつ持続的に下水道サービスを提供するためにも、これらの課題に着実、誠実に取り組むとともに、経費節減及び効率的な予算の執行管理に努め、健全な経営を推進されるよう尽力いただきたい。

参考資料

1 主な指標等の推移

(単位：千円・％・人)

区 分		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度	元年度
経 営 成 績	営 業 収 益	3,751,984	3,754,742	3,787,893	3,809,205	—
	下 水 道 使 用 料	3,078,570	3,096,661	3,113,293	3,111,499	—
	営 業 利 益 (△ 損 失)	△2,183,383	△2,229,648	△2,028,440	△ 1,893,869	—
	経 常 利 益 (△ 損 失)	594,846	505,065	501,622	592,397	—
	純 利 益 (△ 損 失)	596,606	502,762	201,853	517,273	—
財 政 状 態	資 産 合 計	90,099,826	91,072,766	94,076,398	95,295,173	—
	資 本 金	16,146,452	15,944,598	15,427,325	15,427,325	—
	企業債年度末残高	25,476,964	26,032,955	27,234,744	27,796,363	27,857,112
	過 年 度 未 収 金 (下水道使用料等)	12,609	12,841	12,527	13,005	13,606
	不 納 欠 損 額	3,021	2,681	2,638	2,628	3,580
	流 動 比 率	84.49	74.27	74.17	65.91	—
	自己資本構成比率	69.48	69.86	68.81	68.52	—
そ の 他	建 設 改 良 費	1,866,112	1,359,473	2,724,015	2,866,172	—
	一般会計繰入金 (収益的収入)	1,033,896	940,526	822,084	902,332	1,625,717
	一般会計繰入金 (資本的収入)	697,225	653,099	672,273	422,445	
	年 度 末 職 員 数	43	44	42	44	40

※過年度未収金、不納欠損額は、下水道使用料と下水道受益者負担金の合計額。

※建設改良費は、消費税及び地方消費税込み。

※流動比率＝流動資産／流動負債×100

自己資本構成比率＝（資本合計＋繰延収益）／負債資本合計×100

2 予算決算対照比較表

(1) 収益的収支

ア 収入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 営業収益	4,102,527,000	4,060,117,261	△ 42,409,739	98.97
(1) 下水道使用料	3,431,000,000	3,386,427,328	△ 44,572,672	98.70
(2) 他会計負担金	669,807,000	669,807,000	0	100.00
(3) その他営業収益	1,720,000	3,882,933	2,162,933	225.75
2 営業外収益	3,134,512,000	3,122,503,350	△ 12,008,650	99.62
(1) 受取利息及び配当金	10,000	8,068	△ 1,932	80.68
(2) 他会計負担金	364,469,000	364,089,000	△ 380,000	99.90
(3) 補助金	18,980,000	22,425,000	3,445,000	118.15
(4) 長期前受金戻入	2,750,399,000	2,733,910,979	△ 16,488,021	99.40
(5) 雑収益	654,000	2,070,303	1,416,303	316.56
3 特別収益	0	3,679,404	3,679,404	—
(1) 過年度損益修正益	0	3,679,404	3,679,404	—
合 計	7,237,039,000	7,186,300,015	△ 50,738,985	99.30

イ 支出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 営業費用	6,440,607,000	6,130,585,261	0	310,021,739	95.19
(1) 管路管理費	98,941,000	85,721,191	0	13,219,809	86.64
(2) 処理場管理費	2,192,801,000	1,950,798,467	0	242,002,533	88.96
(3) 普及指導費	13,499,000	10,939,068	0	2,559,932	81.04
(4) 賦課管理費	152,483,000	150,983,405	0	1,499,595	99.02
(5) 総務費	346,192,000	312,751,398	0	33,440,602	90.34
(6) 減価償却費	3,590,691,000	3,563,833,363	0	26,857,637	99.25
(7) 資産減耗費	46,000,000	55,558,369	0	△ 9,558,369	120.78
2 営業外費用	462,444,000	360,193,104	0	102,250,896	77.89
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	312,424,000	301,932,003	0	10,491,997	96.64
(2) 消費税及び 地方消費税	149,919,599	58,160,700	0	91,758,899	38.79
(3) 雑支出	100,401	100,401	0	0	100.00
3 特別損失	500,000	1,933,684	0	△ 1,433,684	386.74
(1) 過年度損益修正損	500,000	1,933,684	0	△ 1,433,684	386.74
(2) その他特別損失	0	0	0	0	—
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	6,908,551,000	6,492,712,049	0	415,838,951	93.98

(2) 資本的収支

ア 収 入

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	差 引 増 減	収入割合
1 企業債	1,785,600,000	1,359,100,000	△ 426,500,000	76.11
(1) 企業債	1,785,600,000	1,359,100,000	△ 426,500,000	76.11
2 他会計負担金	697,225,000	697,225,000	0	100.00
(1) 他会計負担金	697,225,000	697,225,000	0	100.00
3 補助金	476,558,000	394,280,000	△ 82,278,000	82.73
(1) 補助金	476,558,000	394,280,000	△ 82,278,000	82.73
4 下水道受益者負担金	2,100,000	5,890,130	3,790,130	280.48
(1) 下水道受益者負担金	2,100,000	5,890,130	3,790,130	280.48
5 雑収入	710,000	964,400	254,400	135.83
(1) 雑収入	710,000	964,400	254,400	135.83
合 計	2,962,193,000	2,457,459,530	△ 504,733,470	82.96

イ 支 出

(単位：円・%)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 建設改良費	2,359,086,000	1,866,112,135	201,019,000	291,954,865	79.10
(1) 管路整備費	394,934,000	237,841,886	133,297,000	23,795,114	60.22
(2) 処理場整備費	1,847,170,000	1,526,176,700	67,722,000	253,271,300	82.62
(3) 建設総務費	116,982,000	102,093,549	0	14,888,451	87.27
2 固定資産購入費	1,685,000	1,419,209	0	265,791	84.23
(1) 固定資産購入費	1,685,000	1,419,209	0	265,791	84.23
3 企業債償還金	1,915,092,000	1,915,091,455	0	545	100.00
(1) 企業債償還金	1,915,092,000	1,915,091,455	0	545	100.00
4 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
(1) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0
合 計	4,280,863,000	3,782,622,799	201,019,000	297,221,201	88.36

3 損益計算書年度比較表

(1) 収 益

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業収益	3,751,983,790	3,754,741,990	△ 2,758,200	99.93
(1) 下水道使用料	3,078,570,304	3,096,660,709	△ 18,090,405	99.42
(2) 他会計負担金	669,807,000	651,817,000	17,990,000	102.76
(3) その他営業収益	3,606,486	6,264,281	△ 2,657,795	57.57
2 営業外収益	3,122,722,328	3,106,212,569	16,509,759	100.53
(1) 受取利息及び配当金	8,068	9,915	△ 1,847	81.37
(2) 他会計負担金	364,089,000	288,709,000	75,380,000	126.11
(3) 補助金	22,425,000	5,132,000	17,293,000	436.96
(4) 長期前受金戻入	2,733,910,979	2,809,785,096	△ 75,874,117	97.30
(5) 雑収益	2,289,281	2,576,558	△ 287,277	88.85
3 特別利益	3,679,404	2,478,216	1,201,188	148.47
(1) 過年度損益修正益	3,679,404	2,478,216	1,201,188	148.47
合 計	6,878,385,522	6,863,432,775	14,952,747	100.22

(2) 費 用

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 営業費用	5,935,366,895	5,984,390,242	△ 49,023,347	99.18
(1) 管路管理費	77,939,487	69,361,776	8,577,711	112.37
(2) 処理場管理費	1,773,640,940	1,774,466,931	△ 825,991	99.95
(3) 普及指導費	9,944,618	6,909,580	3,035,038	143.93
(4) 賦課管理費	150,981,610	156,851,974	△ 5,870,364	96.26
(5) 総務費	303,468,508	261,694,956	41,773,552	115.96
(6) 減価償却費	3,563,833,363	3,632,406,044	△ 68,572,681	98.11
(7) 資産減耗費	55,558,369	82,698,981	△ 27,140,612	67.18
2 営業外費用	344,493,670	371,499,303	△ 27,005,633	92.73
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	301,932,003	337,568,016	△ 35,636,013	89.44
(2) 雑支出	42,561,667	33,931,287	8,630,380	125.43
3 特別損失	1,918,951	4,781,479	△ 2,862,528	40.13
(1) 過年度損益修正損	1,918,951	4,781,479	△ 2,862,528	40.13
合 計	6,281,779,516	6,360,671,024	△ 78,891,508	98.76

当年度純利益又は 当年度純損失	596,606,006	502,761,751	93,844,255	118.67
--------------------	-------------	-------------	------------	--------

4 貸借対照表年度比較表

(1) 借 方

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定資産	86,769,946,280	88,595,498,103	△ 1,825,551,823	97.94
(1) 有形固定資産	86,752,793,880	88,562,639,103	△ 1,809,845,223	97.96
イ 土地	11,175,814,330	11,175,814,330	0	100.00
ロ 建物	12,306,764,795	12,883,770,587	△ 577,005,792	95.52
ハ 構築物	52,672,950,347	54,399,864,672	△ 1,726,914,325	96.83
ニ 機械及び装置	9,960,039,143	8,618,071,541	1,341,967,602	115.57
ホ 車両及び運搬具	395,077	659,122	△ 264,045	59.94
ヘ 工具、器具及び備品	12,808,777	15,905,287	△ 3,096,510	80.53
ト 建設仮勘定	624,021,411	1,468,553,564	△ 844,532,153	42.49
(2) 無形固定資産	15,706,600	31,413,200	△ 15,706,600	50.00
イ ソフトウェア	15,706,600	31,413,200	△ 15,706,600	50.00
(3) 投資その他資産	1,445,800	1,445,800	0	100.00
イ その他投資	1,445,800	1,445,800	0	100.00
2 流動資産	3,329,880,054	2,477,268,393	852,611,661	134.42
(1) 現金・預金	2,686,287,068	1,832,476,616	853,810,452	146.59
(2) 未収金	647,326,986	648,735,777	△ 1,408,791	99.78
未収金貸倒引当金	△ 3,734,000	△ 3,944,000	210,000	94.68
資 産 合 計	90,099,826,334	91,072,766,496	△ 972,940,162	98.93

(2) 貸 方

(単位：円・%)

科 目	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減	前年度比
1 固定負債	23,557,792,555	24,117,863,956	△ 560,071,401	97.68
(1) 企業債	23,557,792,555	24,117,863,956	△ 560,071,401	97.68
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,983,873,669	19,181,780,054	△ 197,906,385	98.97
ロ 資本費平準化債	4,572,468,886	4,926,758,902	△ 354,290,016	92.81
ハ その他の企業債	1,450,000	9,325,000	△ 7,875,000	15.55
2 流動負債	3,940,960,094	3,335,508,921	605,451,173	118.15
(1) 企業債	1,919,171,401	1,915,091,455	4,079,946	100.21
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,557,006,385	1,579,215,028	△ 22,208,643	98.59
ロ 資本費平準化債	354,290,016	311,301,427	42,988,589	113.81
ハ その他の企業債	7,875,000	24,575,000	△ 16,700,000	32.04
(2) 未払金	1,992,138,308	1,393,127,465	599,010,843	143.00
(3) 引当金	29,150,385	26,790,001	2,360,384	108.81
イ 賞与引当金	29,150,385	26,790,001	2,360,384	108.81
(4) その他流動負債	500,000	500,000	0	100.00
イ 預り金	500,000	500,000	0	100.00
3 繰延収益	37,304,646,839	38,937,220,779	△ 1,632,573,940	95.81
(1) 長期前受金	48,173,839,003	47,120,469,885	1,053,369,118	102.24
収益化累計額	△ 10,869,192,164	△ 8,183,249,106	△ 2,685,943,058	132.82
負 債 合 計	64,803,399,488	66,390,593,656	△ 1,587,194,168	97.61
1 資本金	16,146,451,577	15,944,598,281	201,853,296	101.27
2 剰余金	9,149,975,269	8,737,574,559	412,400,710	104.72
(1) 資本剰余金	8,050,607,512	8,032,959,512	17,648,000	100.22
イ 受贈財産評価額	3,711,029,028	3,711,029,028	0	100.00
ロ 他会計負担金	2,397,395,484	2,379,747,484	17,648,000	100.74
ハ 補助金	1,942,183,000	1,942,183,000	0	100.00
(2) 利益剰余金	1,099,367,757	704,615,047	394,752,710	156.02
イ 当年度未処分利益剰余金	1,099,367,757	704,615,047	394,752,710	156.02
資 本 合 計	25,296,426,846	24,682,172,840	614,254,006	102.49
負 債 ・ 資 本 合 計	90,099,826,334	91,072,766,496	△ 972,940,162	98.93

5 キャッシュ・フロー計算書年度比較表

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	差 引 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	596,606,006	502,761,751	93,844,255
減価償却費	3,563,833,363	3,632,406,044	△ 68,572,681
固定資産の除却及び減損損失	55,558,369	82,698,981	△ 27,140,612
過年度損益修正損のうち資産減耗費相当額	△ 2,209,607	4,510,374	△ 6,719,981
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 210,000	△ 10,000	△ 200,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,505,384	899,390	605,994
長期前受金戻入額	△ 2,733,910,979	△ 2,809,785,096	75,874,117
過年度損益修正益のうち長期前受金戻入額相当額	301,776	△ 2,478,216	2,779,992
受取利息及び受取配当金	△ 8,068	△ 9,915	1,847
支払利息及び企業債取扱い諸費	301,932,003	337,568,016	△ 35,636,013
未収金の増減額 (△は増加)	1,404,791	25,753,506	△ 24,348,715
未払金の増減額 (△は減少)	△ 143,847,617	156,980,546	△ 300,828,163
小計	1,640,955,421	1,931,295,381	△ 290,339,960
受取利息及び受取配当金	8,068	9,915	△ 1,847
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 301,932,003	△ 337,568,016	35,636,013
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,031,486	1,593,737,280	△ 254,705,794
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,027,593,109	△ 2,168,070,530	1,140,477,421
国庫補助金等による収入	401,138,530	532,330,040	△ 131,191,510
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	697,225,000	653,099,000	44,126,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,770,421	△ 982,641,490	1,053,411,911
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,359,100,000	857,600,000	501,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,915,091,455	△ 2,015,563,111	100,471,656
その他の企業債の償還による支出	0	△ 43,825,000	43,825,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 555,991,455	△ 1,201,788,111	645,796,656
資金増加(減少)額	853,810,452	△ 590,692,321	1,444,502,773
資金期首残高	1,832,476,616	2,423,168,937	△ 590,692,321
資金期末残高	2,686,287,068	1,832,476,616	853,810,452